

横浜市中期計画 2022－2025

最終振り返り

【資料編】

令和8年9月

横浜市政策経営・国際戦略局

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

目次

I	中期計画の最終振り返りの概要	1
1	指標の状況 ～「政策」「行政運営」「財政運営」～	1
2	38の政策に係る指標の状況【一覧】	2
3	行政運営に係る指標の状況	9
4	財政運営に係る指標の状況	12
5	未達成指標の要因分析	14
II	政策の状況	45
III	行財政運営の状況	150

I 中期計画の最終振り返りの概要

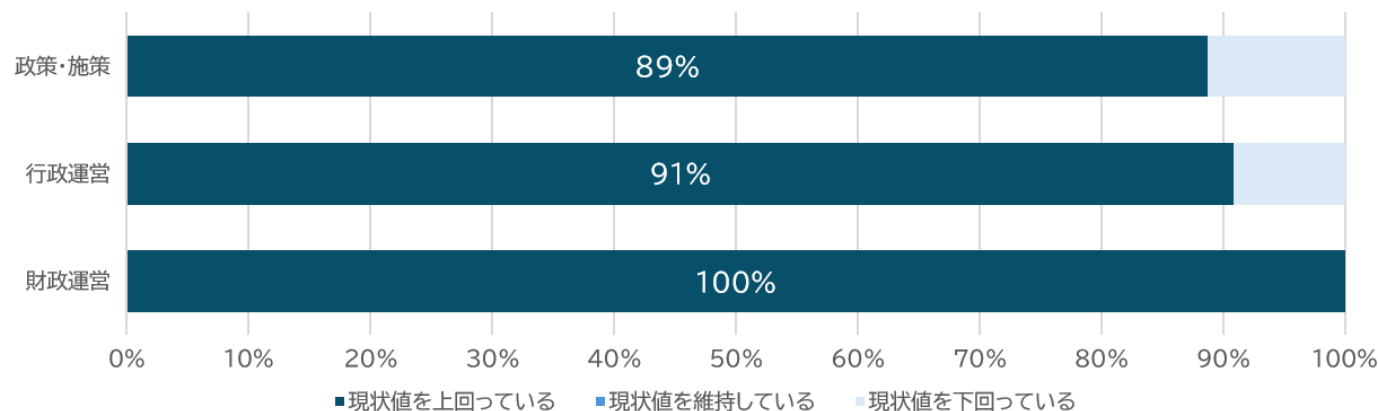
1 指標の状況 ～「政策」「行政運営」「財政運営」～

新型コロナウイルス感染症の影響等、社会経済情勢が大きく変化した期間でしたが、計画開始時の現状値と比較すると、政策・施策は約 9 割（89%）、行政運営は約 9 割（91%）、財政運営は 10 割（100%）において改善・向上が見られました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等、外部環境の変化による影響を除外した場合の目標達成率は、政策・施策が約 8 割（76%）、行政運営が約 8 割（83%）、財政運営が約 9 割（89%）となりました。

今後も、「目指すべき状態」の実現に向けて、アウトカム指標を中心に取組状況を適時・適切に検証するとともに、市民の皆様の暮らしに対する意識や施策の成果・課題を的確に把握しながら、「横浜市中期計画 2026-2029」の着実な推進に取り組んでまいります。

【参考】中期計画に掲げた指標の状況（令和 7 年度実績^{※1}と現状値（令和 3 年度実績）との比較）



【政策・施策の状況】 294 指標^{※2}
約 9 割の指標が現状値を上回っています。

【行政運営の状況】 55 指標
約 9 割の指標が現状値を上回っています。

【財政運営の状況】 35 指標
10 割の指標が現状値を上回っています。

※ 1 令和 7 年度の実績値が把握できていない指標は、過年度実績の状況を踏まえて判断しています。

※ 2 国の方針変更に伴い、把握できなくなった 1 指標を対象外としています。

2 38の政策に係る指標の状況【一覧】

① 戦略1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり【政策1-6】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～						
子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合	14.1%	20.0%	11.4%	15.2%	15.8%	18.5%
子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合	80.1%	83.0%	79.9%	80.4%	79.9%	80.4%
2 切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～						
保育所等待機児童数	11人	0人	10人	5人	0人	0人
放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度	68.6%	85%	89.9%	87.9%	86.7%	87.0%
3 困難な状況にある子ども・家庭への支援						
若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合	84%	90%	80%	80%	76%	90%
子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合	89%	90%	86%	89%	92%	90%
就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合	87%	90%	88%	84%	80%	74%
4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実						
虐待死の根絶	4人/年	0人/年	4人/年	2人/年	2人/年	0人/年
里親等への委託率	16.0%	30.0%	17.8%	20.7%	24.8%	25.2%
市民のDVに対する理解度 ①精神的暴力	59.8%	69.8%	68.7%	—	58.0%	—
市民のDVに対する理解度 ②性的暴力	74.1%	84.1%	82.1%	—	79.9%	—
5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進						
横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・小6／国語	67.8%	70%	67.8%	71.4%	77.2%	77.9%

※実績が「—」の指標は本冊子公表時点（令和8年9月14日）において数値が把握できていないものです。

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
	横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・小6／算数	62.7%	70%	62.7%	63.2%	62.5%	66.8%
	横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・中3／国語	64.8%	70%	64.8%	71.1%	67.8%	64.4%
	横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・中3／数学	51.0%	70%	51.0%	56.6%	45.8%	63.8%
6 豊かな学びの環境の実現							
	資質・能力が向上した教職員の割合	92%	95%	91%	92%	96%	96%
	図書館における貸出冊数	1,160 万冊/年	1,200 万冊/年	1,220 万冊/年	1,185 万冊/年	1,217 万冊/年	1,202 万冊/年

② 戦略2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり【政策7-17】

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
7 市民の健康づくりと安心確保							
	健康寿命の延伸・男性	72.60 年	72.90 年	—	—	73.10 年	—
	健康寿命の延伸・女性	75.01 年	75.18 年	—	—	74.49 年	—
8 スポーツ環境の充実							
	スポーツが好きな人の割合	66.3%	73%	72.4%	62.7%	66.3%	62.8%
9 地域コミュニティの活性化							
	自治会町内会加入率	69.4%	73.4%	68.8%	67.7%	66.7%	65.3%
10 地域の支えあいの推進							
	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	707 件/ 年	800 件/ 年	781 件/ 年	817 件/ 年	853 件/ 年	837 件/ 年

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
11 多文化共生の推進							
	現在の生活に満足している外国人の割合	64.1%	70%	—	—	71%	—
12 ジェンダー平等の推進							
	職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合・職場	29%	38%	25.7%	—	35.0%	—
	職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合・家庭生活	33%	43%	31.1%	—	42.0%	—
	家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合	55.9%	60%	—	51.3%	—	53.8%
13 障害児・者の支援							
	情報・制度・サービスの満足度	53.0%	63.0%	—	—	—	59.3%
14 暮らしと自立の支援							
	生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数	3,550 人/年	3,500 人/年	3,506 人/年	3,346 人/年	3,326 人/年	3,367 人/年
	自殺死亡率（人口 10 万人当たり）	15.0	11.3	15.2	14.8	15.2	13.2
15 高齢者を支える地域包括ケアの推進							
	現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合	70.9%	71.9%	71.6%	—	—	77.5%
16 在宅医療や介護の推進							
	在宅看取り率	29.2%	32.4%	33.1%	34.1%	34.4%	34.6%
	人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合	44.3%	53.6%	42.3%	—	—	39.4%
17 医療提供体制の充実							
	入院医療の市内完結率 ①急性期・一般病棟	84.5%	84.5%	84.6%	84.0%	82.8%	84.4%
	入院医療の市内完結率 ②回復期リハビリテーション病棟	88.3%	89.4%	86.7%	86.7%	85.7%	86.7%
	入院医療の市内完結率 ③療養病棟	73.4%	76.0%	74.0%	76.8%	76.6%	77.7%

③ 戦略3 Zero Carbon Yokohamaの実現【政策18-19】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
18 脱炭素社会の推進						
市域の温室効果ガス排出量	1,648 万 t-CO ₂	1,532 万 t-CO ₂	1,740 万 t-CO ₂	1,682 万 t-CO ₂	1,615 万 t-CO ₂ (速報値)	1,511 万 t-CO ₂ (速報値精査中)
19 持続可能な資源循環の推進						
ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量	31.8 万 t-CO ₂	25.0 万 t-CO ₂	33.2 万 t-CO ₂	32.5 万 t-CO ₂	—	—

④ 戦略4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現【政策20-25】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
20 中小・小規模事業者の経営基盤強化						
中小・小規模事業者の経常利益 B S I	-24.2 (4 か年平均)	-15.0 (4 か年平均)	-20.4	-15.9	-16.1	-19.3 (4 か年平均 : -17.9)
中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合	61.4% (4 か年平均)	65.0% (4 か年平均)	55.2%	53.9%	52.2%	54.5% (4 か年平均 : 54.0%)
21 スタートアップの創出・イノベーションの推進						
支援したスタートアップが受ける投資額	41.4 億円/年	170 億円 (4 か年)	36.8 億円/年	112.7 億円 (2 か年) R5 : 75.9 億円	191.2 億円 (3 か年) R6 : 78.5 億円	277 億円 (4 か年) R7 : 85.8 億円
企業誘致・立地による雇用人員創出数	2,825 人/年	10,000 人 (4 か年)	2,911 人/年	5,482 人 (2 か年) R5 : 2,571 人	8,018 人 (3 か年) R6 : 2,536 人	11,532 人 (4 か年) R7 : 3,514 人
22 観光・MICE の振興						
観光消費額	1,769 億円/年	4,026 億円/年	2,595 億円/年	3,667 億円/年	4,564 億円/年	5,077 億円/年

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
23 市内大学と連携した地域づくり						
大学と地域・企業・行政との連携事例数	799 件/年	1,000 件/年	1,056 件/年	1,144 件/年	1,194 件/年	1,122 件/年
24 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献						
海外インフラ分野の事業化件数	13 件 (4 か年)	16 件 (4 か年)	5 件	11 件 (2 か年) R5: 6 件	15 件 (3 か年) R6: 4 件	21 件 (4 か年) R7: 6 件
国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合	20%	35% (4 か年平均)	20%	26%	22%	22% (4 か年平均 : 22.5%)
25 世界から集いつながる国際都市の実現						
横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合	27.8%	30.0%	—	23.3%	24.0%	21.2%
海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数	92 件/年	110 件/年	76 件/年	122 件/年	166 件/年	164 件/年

⑤ 戦略5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり【政策 26-28】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
26 人を惹きつける郊外部のまちづくり						
①最寄り駅周辺の整備の満足度	21.3%	増加	21.4%	22.9%	33.6%	60.9%
②買い物、医療などの生活環境が整っている	35.2%	増加	32.7%	34.0%	43.9%	60.9%
③余暇や休日を楽しみ過ごす場所がある	19.1%	増加	16.3%	17.0%	23.8%	32.6%
27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり						
「市内での定住意向」のある市民の割合	76.6%	増加	76.8%	77.6%	79.8%	84.9%
28 日常生活を支える地域交通の実現						
バス・地下鉄などの便に対する満足度	52.4%	増加	53.4%	54.1%	46.8%	79.4%
地域交通サポート事業などの本格運行地区数	17 地区	30 地区	17 地区	17 地区	18 地区	20 地区
通学路における子どもの交通事故死ゼロ	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

⑥ 戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり【政策 29-30】

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり							
都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数		261 万人	347 万人	309 万人	325 万人	336 万人	—
みなとみらい21地区における就業者数		12.5 万人	14.1 万人	13.1 万人	13.4 万人	14.4 万人	14.7 万人
30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進							
「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合		52.3%	61.5%	53.9%	56.8%	54.3%	58.7%

⑦ 戦略7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現【政策 31-32】

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
31 自然豊かな都市環境の充実							
身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合		62.7%	65%	62.1%	60.9%	60.7%	63.2%
環境行動を選択して実践している人の割合		65.4%	70%	87.0%	89.2%	88.3%	87.6%
32 活力ある都市農業の展開							
農業の担い手（新規等）の確保		276 人	300 人	278 人	288 人	291 人	321 人
身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合		47.2%	50%	47.7%	49%	48%	48.6%

⑧ 戦略8 災害に強い安全・安心な都市づくり【政策 33-35】

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
33 地震に強い都市づくり							
地震時の被害の最小化 ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内）		669 件/年	2,700 件 （4 か年）	736 件/年	1,460 件 （2 か年） R5:724 件	2,189 件 （3 か年） R6:729 件	2,777 件 （4 か年） R7:588 件
地震時の被害の最小化 ②住宅の耐震化率		93%	95%	93.8%	94.1%	94.3%	95.1%
地震時の被害の最小化 ③耐震強化岸壁の整備率		40%	47%	42%	44%	47%	47%

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
	地震時の被害の最小化 ④緊急輸送路の環状形成 3 路線の無電柱化済延長	71%	74%	71%	71%	74%	74%
34 風水害に強い都市づくり							
	大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】 河川護岸整備率	90%	91%	90%	90%	91%	91%
	大雨に対する流域の安全度の向上 【下水道】 整備対象地区の対策完了率	85%	88%	85%	86%	86%	88%
35 地域で支える防災まちづくり							
	「自助」…災害に備えて 3 日分以上の防災備蓄を行っている市民の割合	約 5 割	約 6 割	—	63.6%	—	64.0%
	「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合	約 5 割	約 6 割	—	37.3%	—	39.8%

⑨ 戦略 9 市民生活と経済活動を支える都市づくり【政策 36-38】

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
36 交通ネットワークの充実							
	道路：市内の主要渋滞箇所数	129 箇所	減少	123 箇所	120 箇所	118 箇所	118 箇所
	鉄道：鉄道整備による効果 (相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間)	約 54 分	約 38 分	約 38 分	約 38 分	約 38 分	約 38 分
37 国際競争力のある総合港湾づくり							
	100,000 トン以上の超大型コンテナ船着岸数	124 隻/年	160 隻/年	175 隻/年	239 隻/年	245 隻/年	221 隻/年 (速報値)
	クルーズ船の乗降人員数	21,845 人/年	30,000 人/年	40,313 人/年	510,377 人/年	406,715 人/年	493,704 人/年 (速報値)
38 公共施設の計画的・効果的な保全更新							
	公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定	0/31 計画	31/31 計画	0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画
	本市発注工事における平準化率 (4～6 月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数)	0.65	0.80	0.68	0.74	0.82	0.82 (速報値)

3 行政運営に係る指標の状況

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
1(1) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進						
組織	予算編成を踏まえた組織編成	将来を見据え市民・社会の要請に応え政策課題に即応する組織編成	実施	実施	実施	実施
人材	法制化を踏まえた定年引上げの制度化検討着手	職員の能力・役割発揮の最大化につながる人事給与制度運用等の改善	検討・検証・実施	検討・検証・実施	検討・検証・実施	検討・検証・実施
1(2) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり						
課長級以上に占める女性割合	19% (令和4年4月1日)	30%以上 (令和8年4月1日)	19.5% (令和5年4月1日)	20.4% (令和6年4月1日)	21.0% (令和7年4月1日)	21.9% (速報値)
男性職員の育児休業取得率	33.7%	100%	51.9%	66.7%	78.3%	82.9%
2(1) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～ 新たな価値やサービスを生み出すDXの推進						
受付件数上位100 手続のオンライン化	31%	100%	44%	56%	100%	100%
庁内ネットワークの再整備(β'モデル移行)と場所を選ばないワークスタイルの実現	新たな庁内ネットワーク環境の設計	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの検討、試行	場所を選ばない新しいワークスタイルの試行実施	場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用開始	場所を選ばない新しいワークスタイルの企業局及び会計年度任用職員を含む本格運用開始

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
2(2) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～ 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進						
ガバナンスとマネジメントによる歳出改革の推進	・「3つの市政方針」の策定着手(財政ビジョン、中期計画、行政運営の基本方針) ・総務局行政イノベーション推進室設置公表(令和4年1月)	データを活用したPDCAサイクル等の仕組みの概成 ・アウトカム指標等の段階的構築 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・意識改革 等	・「行政運営の基本方針」策定 ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築に向けた検討 ・100 大事業の自己分析 ・意識改革の推進	・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施(出前講座・研修) ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・100 大事業の自己分析に対する外部有識者による点検の実施 ・意識改革の推進	・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施(出前講座・研修) ・歳出改革基本方針の発出(重点検討テーマの設定) ・施策評価(DDP) 5 施策で実施 ・中期計画に紐づく全事業のロジックモデル作成 ・事業評価 一般会計・特別会計全事業で客観的指標による自己評価を実施 ・100 大事業 100 大事業の外部有識者による点検報告書における外部助言と予算編成との連動の推進 ・意識改革の推進	・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施(出前講座・研修) ・歳出改革基本方針の発出(重点検討テーマの設定) ・施策評価(DDP) 18 施策で実施 ・中期計画に紐づく全事業のロジックモデルの更新・作成 ・事業評価 一般会計・特別会計全事業で客観的指標による自己評価を実施 ・100 大事業 100 大事業の外部有識者による点検報告書における外部助言と予算編成との連動の推進 ・意識改革の推進
共創の仕組みの拡充	検討	新たな共創推進の指針に基づく仕組みの運用	検討	新たな取組の試行	新たな取組の試行	新たな取組の運用

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
3 住民自治の充実と協働・共創による地域の更なる活性化						
DXを契機とした 区行政の更なる 見直し・強化	区役所業務等の在り方 に係る庁内検討	検討結果に基づいた取 組の実施	庁内検討組織の設 置・検討等	庁内検討組織によ る検討、区役所業 務等を対象とした B P R 試行実施	庁内検討組織に よる検討	検討結果に基づ いた取組の実施 (地域課題・福 祉保健課題への 対応力向上、窓 口サービスの利 便性向上、区役 所業務の効率 化)
横浜市市民協働 条例に基づく協 働事業数	212 件/年	800 件 (4 か年)	241 件/年	507 件 (2 か年) R5:266 件/年	785 件 (3 か年) R6:278 件/年	1066 件 (4 か年) R7:281 件/年

4 財政運営に係る指標の状況

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理						
一般会計が対応する借入金残高	31,312 億円	30,100 億円以下	31,142 億円	30,386 億円	29,492 億円	28,710 億円
2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実						
市税収納率	99.3%	99.4%	99.3%	99.4%	99.3%	99.3%
未収債権額（一般会計・特別会計）	202 億円	170 億円	193 億円	187 億円	190 億円	195 億円
3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進						
未利用等土地の適正化	未利用等土地の総面積 約 100ha	・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12ha を適正化(利活用)(4 か年)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.4ha	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha (累計：16.9ha)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定 ・【未利用等土地の適正化】6.7ha (累計：23.6ha)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】令和 6 年度策定済 ・【未利用等土地の適正化】2.5ha (累計：26.1ha)
多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出	サウンディング型市場調査 事業提案型公募売却等 保有土地情報の公表	多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進	推進	推進	推進	推進
公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定	0/31 計画	31/31 計画	0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行						
歳出改革や財源確保により収支差を解消	▲400 億円の収支不足額を解消し、令和 4 年度予算を編成	財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和 5 年度予算を編成	▲340 億円の収支不足額を解消し、令和 6 年度予算を編成	▲440 億円の収支不足額を解消し、令和 7 年度予算を編成	▲400 億円の収支不足額を解消し、令和 8 年度予算を編成
減債基金の臨時的な活用額	令和 4 年度活用額：200 億円	令和 5～7 年度活用上限額：500 億円	200 億円	170 億円	150 億円	130 億円 (令和 5～7 年度活用額：450 億円)
5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起						
将来財政の共有	・中期財政見通し 中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 ・長期財政推計 令和 2 年 9 月公表 (令和 4 年 1 月更新)	・中期財政見通し 中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 ・長期財政推計 中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時	・中期財政見通しの公表 (中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時) ・長期財政推計の公表 (中期計画策定時)	・中期財政見通しの公表 (予算編成開始時、予算案公表時)	・中期財政見通しの公表 (予算編成開始時)	・中期財政見通しの公表 (予算編成開始時) ・長期財政推計の公表 (中期計画策定時)
財政ビジョンの周知・理解促進	財政ビジョン (素案) のパブリックコメント実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施

5 未達成指標の要因分析

「政策編」及び「行財政運営編」に掲げた指標のうち、計画策定時に設定した目標値に達していない指標について、その要因を分析し、一覧として整理しました。なお、目標達成に影響を及ぼした外的要因があると整理した指標については、指標上部に「コロナ禍等要因」と示しています。

【政策編】

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～						
政策指標	子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合	こども青少年局	14.1%	20.0%	18.5%	本指標は、未就学児のいる世帯と既婚のこどものいない世帯を母数として算出している。そのため、対象者の中に子育て環境以外の要素を重視する世帯や、こどもを持つことを前提としない多様なライフスタイルを選択する世帯が含まれていることが影響したと考えられる。 なお、未就学児のいる世帯においては、現状値の15.9%から令和7年度実績は24.2%と大きく向上している。
政策指標	子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合	こども青少年局	80.1%	83.0%	80.4%	核家族化の進行や地域コミュニティとのつながりの希薄化などにより、地域や親族からの支援を受ける機会が低下していることや、共働き世帯の増加により母子保健施策を利用しづらい家庭が増えている。そのため、従来の対面を中心としたきめ細かな情報提供が行き届きにくく、必要な情報や支援に十分つながっていない可能性が考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 妊娠・出産に関する相談件数	こども青少年局	26,176件/年	28,746件/年	24,810件/年	計画策定時の想定より出生数が減少したことが影響したと考える。 なお、妊娠・出産・子育てマイカレンダー作成件数（妊娠届出時の1次面接実施数）は、妊娠届出数に対して98%以上を維持し、妊娠期に必要な相談に対応していると考え。また、にんしんSOSでは、令和7年度からオンライン相談を開始したことで、前年度に比べ相談件数が増加し、相談を必要とする人に、必要な支援をより提供できるようになったと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	産婦健康診査の受診率	こども青少年局	87.7%	89.0%	88.8%	母子健康手帳交付時等に受診案内しているが、産後の体調や育児負担等により受診に至らないケースや、制度の理解不足により受診の必要性が十分に浸透していないことなどが要因となり、未受診者が一定数生じているものと考えられる。
施策指標	乳幼児健診受診率・4か月児	こども青少年局	96.4%	97.6%	96.9%	対象者に受診勧奨通知を送付し案内しているが、区役所での乳幼児健診の日程が限られていることもあり、受診できない対象者が一定数いることが考えられる。また、受診勧奨通知の発送後に他自治体に転出する対象者がいることも要因と考えられる。
施策指標	乳幼児健診受診率・1歳6か月児	こども青少年局	96.0%	97.0%	96.2%	対象者に受診勧奨通知を送付し案内しているが、区役所での乳幼児健診の日程が限られていることもあり、受診できない対象者が一定数いることが考えられる。また、受診勧奨通知の発送後に他自治体に転出する対象者がいることも要因と考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 「地域における子育て支援の場」の利用者数	こども青少年局	43,728人/月	85,485人/月	56,840人/月	利用者ニーズを踏まえ、この間、子育て支援の場を拡充しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少、また、利用ニーズの多様化、施設までの距離や移動の負担により利用につながりにくいケースもあることが影響していると考えられる。
政策2 切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～						
施策指標	コロナ禍等要因 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合	こども青少年局	6% (令和2年度)	50%	44.9%	令和6年度に目標割合に到達したものの、園と小学校で行事や研修の日程調整が難しいことに加え、人員不足や業務負担の増加により、継続的な実施に至らないケースなどから、実施園数の増加が限定的となったと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 保育・教育施設・事業の利用者数 ①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 ②幼稚園	こども青少年局	①79,819人 (令和4年4月1日) ②33,435人 (令和4年5月1日)	116,000人 ※①②合算	①82,426人 (令和8年4月1日) ②21,189人 (令和8年5月1日)	計画策定時の推計人口と比較して実際の就学前児童数が下回ったことに加え、幼稚園の利用率も計画策定時の見込みを下回ったことが影響したと考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 保育所等における保育士の充足率の改善	こども青少年局	70.7% (令和4年4月1日)	78.0% (令和8年4月1日)	65.8%	保育士確保施策の推進により、保育士充足率は毎年度徐々に改善してきたものの、保育士不足の慢性化や人材確保競争の激化などが影響したことにより、計画最終年度において、保育人材の確保が計画どおりに進まなかったと考えられる。
施策指標	医療的ケア児サポート保育園（仮称）の指定	こども青少年局	仕組みの構築に向けた検討	36園	34園	医療的ケア児サポート保育園認定数の増加に向け、追加募集を行うなどの取組を進めてきた。しかし、認定要件である医療的ケアに対応できる看護職員を複数配置し、かつ、医療的ケア児の受入れ実績のある園が少なかったことが影響したと考えられる。
施策指標	職員向けの研修を実施した運営主体の割合	こども青少年局	35.4%	100%	88.8%	研修を実施した運営主体の割合は年々増加してきたものの、特に事業規模の小さい運営主体ほど、職員への研修を行うスキルやノウハウの蓄積、研修を行う時間の確保等が難しい状況にあることから、更なる割合の増加には至らなかったと考えられる。
政策3 困難な状況にある子ども・家庭への支援						
政策指標	コロナ禍等要因 就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合	こども青少年局	87%	90%	74%	就職者等の割合が年々減少傾向にある要因として、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動の回復に伴う雇用環境の改善や求人数の増加により、就労支援計画作成希望者が減少したことや、支援対象者の一部が自律的に就労活動を行い、継続的な支援の対象から外れたことが考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	子どもに対する生活支援事業の登録者数	こども青少年局	318人/年	430人/年	367人/年	生活支援が必要と考える家庭に対して、相談支援時などの場で、事業内容や利用方法を説明している。しかし、利用対象となる児童や保護者の中には、利用を希望しない意向を示すケースが一定数あるため、登録者数が伸びなかったと考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 就労支援計画策定件数	こども青少年局、健康福祉局	410件/年	1,700件(4か年)	1,410件(4か年)	就労支援計画数が年々減少傾向にある要因として、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動の回復に伴う雇用環境の改善や求人数の増加により、計画作成希望者が減少したことや、支援対象者の一部が自律的に就労活動を行い、継続的な支援の対象から外れたことが考えられる。
政策4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実						
政策指標	里親等への委託率	こども青少年局	16.0%	30.0%	25.2%	里親等への委託率は年々増加しているものの、養育を担う里親の確保が容易ではないことに加え、子どもの年齢や特性、家庭状況等を踏まえた適切なマッチングが必要となるため、委託件数の増加が限定的となっていることが考えられる。
政策指標	市民のDVに対する理解度 精神的暴力	市民局、こども青少年局	59.8% (令和2年度)	69.8% (令和6年度)	58.0% (令和6年度)	精神的暴力は、日常的な言動との境界があいまいであるため、例えば、暴言や無視、行動の監視・制限などがDVに該当することについて十分に理解されていないケースがある。そのため、市民の認知や理解の向上に時間を要していることが考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策指標	市民のDVに対する理解度 性的暴力	市民局、 こども青少年局	74.1% (令和2年度)	84.1% (令和6年度)	79.9% (令和6年度)	性的暴力については、例えば「性的行為の強要」がDVに該当するとの認知度は向上している一方で、「避妊への非協力」といった項目で認知度を引き下げている。これは、避妊に関する意思決定が個人間の問題として捉えられやすく、暴力であると認識されにくい社会的背景が影響しているためと考えられる。
施策指標	個別ケース検討会議の開催回数	こども青少年局	1,681 回/年	2,067 回/年	1,757 回/年	児童虐待相談件数は近年14,000件前後の高い水準で推移しており、要保護児童数も増加すると見込まれたが、会議の対象となる要保護児童数は、計画期間中一定数で推移したこと、加えて、関係機関と連携した支援により、要保護児童の中には状況改善し、会議頻度が減少したことなどが影響したと考えられる。
施策指標	子ども本人からの虐待相談対応件数	こども青少年局	347 件/年	500 件/年	384 件/年	児童数自体の減少に加え、学校等の関係機関との連携による早期発見・早期支援の取組が進んだことで、子ども本人から相談が寄せられる前の段階で支援につながるケースが増え、本人からの相談件数は減少傾向になったものと考えられる。
施策指標	 里親新規登録数	こども青少年局	39 世帯/年	136 世帯 (4か年)	117 世帯 (4か年)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は里親認定に必要な研修や実習の実施が制限され、新規登録数が18世帯まで落ち込んだ。その後は、研修の再開等に伴い登録数は回復したものの、その反動的な増加が一巡したことなどから、近年は伸びが鈍化していると考えられる。
施策指標	DVに関する相談件数	こども青少年局	4,456 件/年	5,300 件/年	5,025 件/年	専門窓口の周知、チャット相談の実施など相談支援につながるよう取組を進めてきたが、当人がDVを受けているとの自覚がないケースや、家族内の問題と捉えて相談をためらうケースなどあることから、相談件数が年間5,000件程度になったと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進						
政策指標	横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合 ・小6／算数	教育委員会事務局	62.7% (令和4年度)	70%	66.8%	令和7年度実績は目標値を下回ったが、計画策定時の現状値を上回り、着実に上昇傾向にある。 ただし、問題の正答率を経年で見ると、図形の性質に関する思考力、判断力、表現力の問題は、下学年の同様の問題でも低い状況にある。このことから、下学年での理解状況が、小6段階での学力レベルの伸びに影響している可能性があると考えられる。
政策指標	横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合 ・中3／国語	教育委員会事務局	64.8% (令和4年度)	70%	64.4%	問題の正答率に着目すると、漢字や言葉遣いに関する知識及び技能の正答率が低い状況にある。ICT機器の活用が進んでいく中で、知識及び技能の定着に向けて、端末を使った活動だけでなく、実際に書く機会や生活の中で使う機会をどう創り出すかを模索している段階であると考えられる。
政策指標	横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合 ・中3／数学	教育委員会事務局	51.0% (令和4年度)	70%	63.8%	令和7年度実績は目標値を下回ったが、計画策定時の現状値を上回り、着実に上昇傾向にある。 ただし、正答率に着目すると、例えば、方程式の具体的な場面での活用など、思考力、判断力、表現力等を問う問題の正答率が低い傾向にある。このことから、小学校の算数と比べて、より抽象的に考えていくことの多い数学では、具体的な場面を式に表して考えることが難しくなっていることが影響している可能性があると考えられる。
施策指標	英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合 ・小学校6年生	教育委員会事務局	73.9%	80%	78.2%	計画策定時点から数値は上昇しているが、小学校において外国語が教科となったことに伴い、「楽しさ」よりも「正確さ」を意識し、自身の英語力をより客観的かつ厳しく評価する傾向が生じたことが、影響したと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合	教育委員会事務局	78.9%	85%	77.2%	不登校児童生徒への支援は近年大幅に拡充され、中学校における校内ハートフルや教育支援センターの利用者は4年度に比べ約2,300人も増加している。一方、施設や事業の浸透や、利用者と支援者との信頼関係の構築を通じた安心感の醸成には一定の時間を要する点が、「居場所がある」との実感の変動に表れにくい一因になっていると考えられる。
施策指標	自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合 小学校3年生～6年生の学級	教育委員会事務局	48.1%	60%	35.1%	児童生徒の豊かな心の育成に継続的に取り組んだ結果、自尊感情や共感・配慮等の社会的スキルの状態が、年度当初の1回目の調査から高い水準にある学級が増えている。そのため、同一年度内におけるその後の伸び率が相対的に低下したことが影響したと考えられる。
政策6 豊かな学びの実現						
施策指標	2か月連続で時間外在校等時間が月80時間超の教職員数	教育委員会事務局	2,798人/年	0人/年	1,037人/年	計画策定時に比べ6割減少したものの、令和7年度1,037人中約8割は中学校教職員となっている。部活動指導、学校行事準備等特定業務の長時間化に加え、保護者対応や個別支援、生徒指導など時間を要する業務の増加、初任者等への指導・支援等の負担が一部教職員に集中していることが主な要因と考えられる。
政策7 市民の健康づくりと安心確保						
政策指標	健康寿命の延伸 女性	健康福祉局	75.01年 (令和元年)	75.18年 (令和4年)	74.49年 (令和4年)	女性の健康課題分析で、現役世代(15～64歳)の女性において、健康上の問題により日常生活に支障を来す割合が全国と比べて高い可能性があること、うつ病などの精神疾患や骨・関節疾患については、日常生活の制限に対する寄与割合が全国より有意に高く、影響が大きいとの結果から、これらが要因の一部と考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 生活習慣病による早世の減少 (30～69 歳、人口 10 万人対)	健康福祉局、 医療局、 道路・交通 政策局	173.3 (令和 2 年)	158.3 (令和 6 年)	183.3 (令和 6 年)	国の「生活習慣病等の非感染性疾患による死亡率を 2030 年までに 3 分の 1 減少させる」との目標を踏まえ、目標値を設定した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活習慣の悪化や受診控えが生じたことで基礎疾患が悪化し、その後の時間経過により死亡に至った可能性が要因として考えられる。
施策指標	がん検診の精密検査受診率 胃がん	医療局	78%	90%	86.2%	国の第 3 期がん対策推進基本計画に基づき、同様の考え方で目標を設定した。受診率は上昇傾向にあるものの、多忙のため受診時間が確保できず精密検査を受診しなかったとする対象者が一定数存在すること等が一因と考えられる。
施策指標	がん検診の精密検査受診率 肺がん	医療局	65%	90%	84%	国の第 3 期がん対策推進基本計画に基づき、同様の考え方で目標を設定した。受診率は上昇傾向にあるものの、多忙のため受診時間が確保できず精密検査を受診しなかったとする対象者が一定数存在すること等が一因と考えられる。
施策指標	がん検診の精密検査受診率 大腸がん	医療局	45%	90%	66%	国の第 3 期がん対策推進基本計画に基づき、同様の考え方で目標を設定した。受診率は上昇傾向にあるものの、多忙のため受診時間が確保できず精密検査を受診しなかったとする対象者が一定数存在すること等が一因と考えられる。
施策指標	がん検診の精密検査受診率 子宮がん	医療局	43%	90%	61%	国の第 3 期がん対策推進基本計画に基づき、同様の考え方で目標を設定した。受診率は上昇傾向にあるものの、多忙のため受診時間が確保できず精密検査を受診しなかったとする対象者が一定数存在すること等が一因と考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	がん検診の精密検査受診率 乳がん	医療局	84%	90%	87.3%	国の第3期がん対策推進基本計画に基づき、同様の考え方で目標を設定した。受診率は上昇傾向にあるものの、多忙のため受診時間が確保できず精密検査を受診しなかったとする対象者が一定数存在すること等が一因と考えられる。
施策指標	国民健康保険特定健康診査受診率	健康福祉局	21.8% (令和2年度)	33% (令和6年度)	29.3% (令和6年度)	受診率は上昇傾向にあるものの、生活習慣病等の加療中で、既に医療機関で経過を見ているために未受診となっている対象者が一定数いることや、40代から50代の世代で未受診者が多いことが主要因と考えられる。
政策8 スポーツ環境の充実						
政策指標	コロナ禍等要因 スポーツが好きな人の割合	にぎわいスポーツ文化局	66.3%	73%	62.8%	計画策定時は新型コロナウイルス感染症の流行期で、行動制限等の制約もあり運動不足の解消や健康への意識が高まっていたことが割合の増加に表れていたと考えられる。一方で、5類移行後は、行動制限が解除され通常モードに戻ったことにより、スポーツや健康への意識も落ち着きを見せてきたことが影響したと考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 成人の週1回以上のスポーツ実施率	にぎわいスポーツ文化局、教育委員会事務局	59.5%	68%	50.2%	計画策定時は新型コロナウイルス感染症の流行期で、行動制限等の制約もあり運動不足の解消や健康への意識が高まっていたことが実施率にも表れていたと考えられる。一方で、5類移行後は、行動制限が解除され通常モードに戻ったことにより、スポーツや健康への意識も落ち着きを見せてきたことが影響したと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 障害者の週1回以上のスポーツ実施率	にぎわいスポーツ文化局	45.0%	61%	40.9%	計画策定時は新型コロナウイルス感染症の流行期で、行動制限等の制約もあり運動不足の解消や健康への意識が高まっていたことが実施率にも表れていたと考えられる。一方で、5類移行後は、行動制限が解除され通常モードに戻ったことにより、スポーツや健康への意識も落ち着きを見せてきたことが影響したと考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 大規模スポーツイベントの観戦者数	にぎわいスポーツ文化局	0人/年	620,000人/年	499,166人/年	大規模スポーツイベントの誘致・開催の支援を継続的に取り組んできた結果、観戦者数は毎年度増加基調にあったが、令和7年度は、世界トライアスロンシリーズ横浜大会当日の荒天が影響し、観戦者数が大きく減少したことが考えられる。
施策指標	スポーツボランティア参加率	にぎわいスポーツ文化局	3.7%	9%	8.2%	参加者の固定化や高齢化に加え、ライフスタイルの多様化により活動時間を確保しにくい状況がみられること、また、社会貢献活動の選択肢が多様化する中で、新規参加者の拡大が限定的となったことが影響したと考えられる。
施策指標	施設利用者数 横浜 BUNTAI	にぎわいスポーツ文化局	—	750,000人/年	489,464人/年	興行利用が多く会場設営などの準備が必要であったり、音楽興行、プロスポーツ興行や市民利用と多種多様な利用があり、コンクリート床と木床の転換にも時間を要するなど、当初の目標設定の際よりも、準備等に日数を要し、実稼働日が少なかったことが主な要因と考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策9 地域コミュニティの活性化						
政策指標	自治会町内会加入率	市民局	69.4%	73.4%	65.3%	近年の自治会町内会加入率の中で、最も数値の高かった数値を目標値とした。全市の世帯数が増加する一方で、自治会町内会運営の負担感などから、転入者や若い世代等の加入が進まなかったことなどにより、自治会町内会の加入率は低下傾向で推移している。
施策指標	横浜市市民協働推進センター及び各区市民活動支援センターの相談件数	行財政局	15,157件/年	16,000件/年	13,808件/年	各区市民活動支援センターでは、ウェブページやSNS、動画等による情報発信の工夫を行ったことから、活動のための場所・施設や事業などを個人または団体で調べやすくなり、相談に至らなかったことなどが要因と考えられる。
政策10 地域の支えあいの推進						
施策指標	コロナ禍等要因 ひとり暮らし高齢者等の把握数	健康福祉局	230,177人	327,128人	293,868人	把握数は毎年度増加しているものの、地域のつながりの希薄化や担い手の高齢化に伴い、地域活動の担い手となる人材の確保が難しくなっていること、加えて、地域から推薦される民生委員の欠員が生じていることなどが、訪問や見守りを通じた把握活動に影響したと考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 区社協あんしんセンター契約終了者数のうち成年後見制度利用移行者数	健康福祉局	38人/年	80人/年	69人/年	成年後見制度への移行支援中に契約終了者本人が亡くなり、支援が終了となる案件が増加したこと、また、成年後見制度利用者に占める保佐・補助類型の割合が年々増加しており、本人の意思を尊重しながら代理権設定や申立手続を進める必要があり、対応に時間を要する案件が増加したことが影響していると考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 11 多文化共生の推進						
施策指標	日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合 小学校3年生～6年生	教育委員会事務局	47.3%	60%	44.8%	日本語支援の体制は整備されつつあるものの、日本語能力の個人差や家庭環境の多様化、学校生活への適応に時間を要する児童生徒が一定数存在していることから、自尊感情や共感・配慮等の情意面の向上にまで繋がりがづかったものと考えられる。
政策 12 ジェンダー平等の推進						
政策指標	職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合 ・職場	市民局	29% (令和2年度)	38% (令和6年度)	35% (令和6年度)	家事・育児・介護負担が女性に偏る状況が依然としてみられることに加え、女性管理職の割合が低水準にあるなど登用やキャリア形成における男女差などが影響し、男女の地位が平等になっているとの実感が広がらなかったと考えられる。
政策指標	職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合 ・家庭生活	市民局	33% (令和2年度)	43% (令和6年度)	42% (令和6年度)	男性の育休取得率が大幅に向上するなど、男性の家事・育児参画は増加傾向にあるが、家事、育児、介護の負担が依然として女性に偏る状況にあることに加え、「家事等は女性が担うもの」といった固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などが影響し、家庭生活において男女の地位が平等になっているとの実感が十分に広がらなかったと考えられる。
政策指標	家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合	市民局	55.9% (令和2年度)	60%	53.8%	性的少数者に対する認知は高まっている一方、性的少数者の人権上の課題を身近な問題として捉えるまでの理解が進まなかったものと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	管理職に占める女性の割合 市内企業課長級以上	市民局	18.7%	30%	22.2%	女性本人が管理職になることによる業務負担の増加や育児・介護等との両立への不安を抱えていることに加え、女性登用に取り組む事業所が限定的であり、企業における管理職候補の育成や登用の取組が十分に進んでいないことが影響したと考えられる。
施策指標	女性割合 40%未満の附属機関数 (3人以下の附属機関を除く)	市民局	36 機関 (令和4年 4月1日)	30 機関	32 機関 (令和8年 4月1日)	令和4年度から、横浜版クォータ制を導入し附属機関委員への女性登用促進に取り組んでいるが、専門性の高い分野の中には、学識経験者や関係団体の構成員に女性が少ないなど専門人材に限られており、女性委員の選任が難しい分野が一定数あることが影響していると考えられる。
施策指標	多様な性のあり方を理解している市民の割合	市民局	70.9% (令和2年度)	80%	55.9%	性的少数者を「理解できない」割合が減少した一方、性的少数者の人権上の課題を身近な問題として捉えるまでの理解が進まなかったものと考えられる。
政策 13 障害児・者の支援						
政策指標	情報・制度・サービスの満足度	健康福祉局	53.0% (令和元年度)	63.0%	59.3%	障害の種別や程度、ライフステージ等に応じて支援ニーズが多様化・複雑化する中で、障害児・者一人ひとりの状況や環境に応じた情報発信・サービス提供等に努めてきたが、個々のニーズにより一層寄り添った対応が障害児・者から求められていたことが影響したものと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 地域生活への移行や定着に関する支援の利用者数	健康福祉局	1,113 人分/年	1,303 人分/年	1,142 人分/年	新型コロナウイルス感染症の流行により、入所施設や医療機関等から地域生活への移行や定着が停滞したことに加え、支援を担う人材や事業所の不足により、地域移行・地域定着を支える体制の整備が十分に進まなかったことも一因と考えられる。
施策指標	地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数	こども青少年局	2,262 人/年	16,000 人/年	11,448 人/年	地域療育センターの利用申込から診療まで長期間を要するなど、ニーズの高いセンターからひろば事業を段階的に導入し、令和6年度に全センター展開したことで、利用児童数は増加傾向にある。一方、診療までの期間を短縮する取組も同時に進めてきたことで、ひろば事業を経由せず診療に至るケースもあり、当初想定していた利用児童数に至らなかったと考えられる。
政策14 暮らしと自立の支援						
政策指標	コロナ禍等要因 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数	健康福祉局	3,550 人/年	3,500 人/年	3,367 人/年	就労支援専門員、ジョブスポットによる支援や、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う雇用情勢の改善等により再就職が一定程度進んだ一方、高齢者や就労経験に乏しい方など、直ちに就労に結びつかない対象者は支援が長期化する傾向にある。このように段階的な支援を要する対象者が増加したことが影響したものと考えられる。
政策指標	コロナ禍等要因 自殺死亡率（人口10万人当たり）	健康福祉局	15.0 (令和2年度)	11.3 (令和6年度)	13.2 (令和6年度)	国の自殺総合対策大綱に基づき市においても同様の考え方で目標を設定した。相談支援体制やゲートキーパー養成等の取組を推進した結果、死亡率は計画策定時から改善傾向にある。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や社会経済状況の変化などの複合的な要素が影響したと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 15 高齢者を支える地域包括ケアの推進						
施策指標	コロナ禍等要因 ボランティア等への参加者数 （シニアボランティアポイント 及びプロボノ参加者数）	健康福祉局	4,863 人/年	15,180 人/年	7,667 人/年	新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少した参加者数が、コロナ収束により毎年度増加傾向にあるもののコロナ禍以前の参加者数（目標値）まで回復していない。これは、新型コロナウイルス感染症の収束後も、集団の中でボランティア活動をするに対して慎重になっている高齢者が一定数いることなどが影響していると考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 住民主体による地域の活動把握数	健康福祉局	8,844 件	9,380 件	8,555 件	新たな地域活動の取組がみられた一方で、既存の活動の中には、新型コロナウイルス感染症の流行が収まった以後、活動が再開されず終了した活動や、地域活動の担い手不足等により廃止された活動が多数あったことが影響したと考えられる。
施策指標	資格取得・就労等の支援を活用した就職者数 （資格取得・就労支援、住居確保、介護ロボット等導入支援）	健康福祉局	203 人/年	300 人/年	296 人/年	住宅確保や介護ロボット等導入支援による就職者は確保できた一方で、資格取得・就労支援事業において、研修受講者と高齢者介護サービス事業所とのマッチングで受講者側の事由により不成立となったことや、受講者の就労意思がさほど強くなく就労まで至らなかったことなどが影響したと考えられる。
政策 16 在宅医療や介護の推進						
政策指標	人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合	健康福祉局	44.3% (令和元年度)	53.6%	39.4%	「人生会議」の考え方やエンディングノート等の普及・啓発に取り組んできたものの、自らが望む人生の最終段階の医療やケアについて、元気なうちから前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う重要性が、十分に浸透していないことが一因と考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	在宅医療連携拠点での新規相談者数	医療局	3,185 人/年	3,250 人/年	3,009 人/年	新規相談件数は4年間平均では3,100件程度の水準で推移したものの、在宅医療の体制整備が進んでいることや、市内において在宅医療・介護に関する多職種連携が進展したことにより、在宅医療連携拠点を介さずに相談が完結するケースが増えていることが影響したと考えられる。
政策 17 医療提供体制の充実						
政策指標	入院医療の市内完結率 急性期・一般病棟	医療局	84.5% (令和2年度)	84.5% (令和6年度)	84.4% (令和6年度)	市民の安心と、地域医療の持続性の観点から、可能な限り身近な地域で必要な医療が完結できる体制整備を進めており、市内完結率は概ね目標値に近い水準であるものの、他の自治体と接する地域などでは、近隣他都市の病院を利用する方が一定程度存在することが影響していると考えられる。
政策指標	入院医療の市内完結率 回復期リハビリテーション病棟	医療局	88.3% (令和2年度)	89.4% (令和6年度)	86.7% (令和6年度)	急性期から回復期、在宅復帰までを地域内で切れ目なく医療提供できるよう体制整備を進めているものの、他の自治体と接する地域などでは、近隣他都市の病院を利用する方が一定程度存在することが影響していると考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 地域中核病院の再整備 南部病院	医療局	基本計画	建設工事	基本構想・基本計画の改訂に向けた検討	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇によりコストが増加する傾向となっていた。その中で、建設工事の入札に応じる事業者がなく、令和6年2月に不調となった。そのため、開院予定時期を含めた再整備スケジュールを見直さざるを得なくなったことによるものである。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗	総務局	再整備構想策定済み	再整備実施計画策定	再整備基本計画検討	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇によりコストが増加する傾向となっていた。その中で、病院経営の厳しさが増していることから、策定スケジュールを見直したことによるものである。
施策指標	がんの 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万人対）の減少	医療局	119.1 （令和 2 年度）	109.6 （令和 6 年度）	117.3 （令和 6 年度）	国の第 1 期がん対策推進基本計画に基づき、本市においても同様の考え方で目標を設定した。がん検診の受診促進、医療・相談体制の充実等の取組により、死亡率は減少傾向にある。一方で、自覚症状があれば医療機関を受診するという考え方や、多忙等により精密検査の受診機会が確保できないことなどから、精密検査受診率が目標水準に達していないことが影響していると考えられる。
政策 18 脱炭素社会の推進						
施策指標	コロナ禍等要因 本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所）	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	828 件 （累計）	2,500 件 （累計）	1,585 件 （累計）	計画策定時には、市民による再生可能エネルギー電気への切替えを着実に進展していく想定で、累計件数の目標値を設定したが、近年の国際的なエネルギー供給不安の拡大等により、エネルギー価格が大幅に高騰したことなどから、より価格の高い再生可能エネルギー電気への切替えが鈍化したことが影響していると考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合）	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	57.5%	63.5%	61.7%	本指標は「環境に関する市民意識調査」における複数のアンケート項目を基に、「脱炭素に向けて行動する市民の割合」を推計するものとして設定した。計画策定時には、「省エネ・節水に取り組む」や「環境に配慮した電力会社に切り替える」等の行動が着実に進展することを見込み目標値を設定していたが、夏の暑さによるエアコン使用の増や国際情勢の影響等があったことが影響していると考えられる。
政策 19 持続可能な資源循環の推進						
政策指標	ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量	資源循環局	31.8 万 t-CO ₂	25.0 万 t-CO ₂	32.5 万 t-CO ₂	ごみ処理に伴い発生する温室効果ガスのうち、約9割はプラスチックなどの焼却によるものである。プラスチックのリデュースや分別・リサイクルを推進するため、さらなる行動変容を促す取組を進めてきたが、本来分別対象であるプラスチックの焼却量が想定より減少しなかったため、目標を下回る結果となった。
施策指標	焼却工場で焼却されるプラスチックの量	資源循環局	10.0 万 トン-CO ₂	8.3 万 トン-CO ₂	10.6 万 トン-CO ₂	プラスチックのリデュースや分別・リサイクルを推進するため、さらなる行動変容を促す取組を進めてきたが、本来分別対象であるプラスチックの焼却量が想定より減少しなかったため、目標を下回る結果となった。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 20 中小・小規模事業者の経営基盤強化						
政策指標	コロナ禍等要因 中小・小規模事業者の経常利益 B S I	経済局	-24.2 (4 か年平均)	-15.0 (4 か年平均)	-17.9 (4 か年平均)	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動が回復基調となり計画前期は経常利益 BSI がやや改善したものの、想定を上回る人手不足や物価高騰のさらなる悪化、計画策定当初には想定していなかった不安定な海外情勢や企業の経営状況の悪化などにより、中小企業の経営を取り巻く環境が厳しい状態が続いていることが影響していると考えられる。
政策指標	コロナ禍等要因 中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合	経済局	61.4% (4 か年平均)	65.0% (4 か年平均)	54.0% (4 か年平均)	中小企業の人材確保に向け、マッチング支援や相談支援等取り組んでいるものの、少子高齢化の影響や生産年齢人口の減少など構造的な要因に加え、大企業等の人材獲得競争や転職志向の強まりなど、市内企業における人手不足が深刻化したことが主な要因と考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 支援が業績向上や業務改善などにつながった事業者の割合	経済局	93.5% (令和2年度)	94% (4 か年平均)	87.2% (4 か年平均)	計画策定時は、新型コロナウイルス感染症の影響への直接的な支援が事業者から求められていたが、コロナ収束後は、コロナ対策から各事業者個別のニーズに変化した。これらのニーズに対応するため、経営相談や技術支援等に取り組み、令和5年度以降は年々改善したが、それ以上に物価高騰、不安定な海外情勢など中小企業の経営を取り巻く外部環境が影響したと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 支援により就職に結びついた人数	経済局	458 人/年	2,267 人 (4 か年)	1,929 人 (4 か年)	計画期間中継続すると見込んでいた「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の終了に伴い、求職者の総合案内窓口として実施していた「就職サポートセンター事業」が令和 6 年度末に終了したこと、職業訓練事業において、訓練科の縮小に伴う入校生の減少が主な要因と考えられる。 また、雇用環境の改善に伴う有効求人倍率の上昇など社会経済情勢の変化による影響を受けたものと考えられる。
政策 22 観光・MICE の振興						
施策指標	観光公式ウェブサイトのページビュー (PV) 数	にぎわいスポーツ文化局	1,334 万 PV/年	2,803 万 PV/年	2,224 万 PV/年	ユーザーの利便性を高めるためにアクセス向上を目的としたサイトリニューアルを令和 5 年 3 月に実施したことにより、複雑だったウェブページの構成がシンプルになり、アクセス改善が図られたため、サイト全体の PV 数が減少したことが影響したと考えられる。PV 数が減少する一方で、コンテンツの充実等によりユニークユーザー (UU) 数は毎年増加している。
政策 24 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献						
政策指標	コロナ禍等要因 国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合	経済局	20% (令和 4 年度)	35% (4 か年平均)	22.5% (4 か年平均)	市内企業の海外展開を後押しするため、相談窓口の設置及び伴走支援等に取り組んできたが、展開までに一定の時間を要することのほか、米中対立やウクライナ情勢、米国関税や為替変動リスク等の地政学的なリスクや国際経済の情勢等の外的要因が企業の海外展開意向に影響したと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 25 世界から集いつながる国際都市の実現						
政策指標	横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合	政策経営・国際戦略局	27.8% (平成 29 年度)	30.0%	21.2%	本指標は、「「横浜」について魅力を感じる点」を 15 の選択肢から 3 つまで選択する中で、「国際的な雰囲気がある」ことを選択された市民の割合であり、例えばショッピング施設の充実や交通網の発達など、より日常生活に直結する選択肢と比較すると、「国際的な雰囲気がある」ことを選択いただくには至らなかったと考えられる。
政策 26 人を惹きつける郊外部のまちづくり						
施策指標	コロナ禍等要因 鉄道駅周辺の生活拠点の整備・誘導・事業中	都市整備局	4 地区	6 地区 (4 か年)	2 地区 (4 か年)	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇によりコストが増加する傾向となっていた。加えて、合意形成に時間を要していること等により事業化が遅れたことが要因と考えられる。
施策指標	国際園芸博覧会開催の市民認知度	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	24.5%	90%	81.9%	これまで、駅や電車・バスなど公共空間を活用したシティドレッシングや大規模集客施設での PR 動画配信などにより、多くの方々の目に自然と触れるプロモーションを積極的に展開してきた。その結果、前年度 3 月調査の 62.6% から約 19 ポイントの上昇が見られているものの、若年層の認知度について途上の段階となったことが主な要因と考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり						
施策指標	家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数	建築局、健康福祉局	100 戸 (累計)	700 戸 (累計)	335 戸 (累計)	管理終了となる高齢者向け地域優良賃貸住宅を家賃補助付きセーフティネット住宅へと移行を進めてきたが、合意形成に時間を要し、進まなかったこと、また、空き家・空き室の活用を前提としている本制度において、賃貸住宅市場が活況であることに加え、住宅確保要配慮者の入居に対して不安感や負担感を抱く家主も一定数いることが影響していると考えられる。
施策指標	空家活用の件数	建築局	5 件/年	30 件 (4 か年)	9 件 (4 か年)	空家の地域活用を支援する制度として、マッチング制度、専門相談員の派遣、改修等補助金助成を推進している。このうち、空家所有者と活用希望団体とのマッチング制度では、所有者及び団体ともに一定数の登録があるものの、両者の家賃の想定や活用用途の希望の乖離等、様々な要因により、想定以上にマッチングが進まなかったことが主な要因と考えられる。
政策 28 日常生活を支える地域交通の実現						
政策指標	地域交通サポート事業などの本格運行地区数	道路・交通政策局、交通局	17 地区	30 地区	20 地区	計画策定時に「地域交通サポート事業」により本格運行していた 17 地区に加え、多様化する移動ニーズに対応するため、地域に適した交通サービスの導入を目指し、目標値を 30 地区と設定した。 しかし、移動課題があるものの地域での発意に至らないケースがあったことや、実証実験で一定の利用があったものの本格運行時の補助がないため運行継続に至らなかったことが主な要因と考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり						
施策指標	コロナ禍等要因 東神奈川臨海部周辺における開発事業	都市整備局	事業中	完了	事業中	組合施行の土地区画整理事業であり、令和 7 年度の事業完了を目指して進めてきたが、想定外の地中障害物が出てきたこと等により、基盤整備工事が遅延したため、完了に至らなかった。
政策 30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進						
政策指標	コロナ禍等要因 「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合	にぎわいスポーツ文化局	52.3%	61.5%	58.7%	政策指標は、新型コロナウイルス感染症の影響以前の水準を踏まえ設定し、学校や放課後の居場所等身近な地域で文化や創造性に触れる体験機会の提供を進めてきた。市民の実感は一時的に上昇傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が一部残存し、文化活動への参加が十分に回復しなかったことが、結果的に目標を達成できなかった要因と考えられる。
政策 31 自然豊かな都市環境の充実						
政策指標	身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合	みどり環境局	62.7%	65%	63.2%	みどりアップ計画では、市民が実感できる緑や花の創出・育成し、広報にも力を入れているものの、地域によって自然環境へのアクセスに差があることや、市民ニーズが多様化している中で、水・緑の良好な環境になっていることが、市民の日常生活において実感しにくいことなどが影響していると考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	新設・再整備の公園	みどり環境局	55 か所 (4 か年平均)	220 か所以上 (4 か年)	209 か所 (4 か年)	身近な公園の施設点検や部材交換等の長寿命化対策、計画的な保全更新等により、全面的な再整備を行うことなく、安全・快適に利用できる公園づくりを進めるとともに、野毛山インクルーシブ構想や水際線コンセプトプランに伴う都心臨海部の公園の大規模な再整備を集中して実施したことが主な要因と考えられる。
施策指標	コロナ禍等要因 東京湾流域における高度処理施設の導入率	下水道河川局	65%	82%	71%	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇によりコストが増加する傾向となっていた。加えて、人手不足等により特注品である機器製作の遅延や電設資材の納期長期化が継続的に発生し、現場施工の進捗に影響を及ぼしたことが要因と考えられる。
施策指標	環境管理計画の環境目標の達成率 生物指標による水質評価目標	みどり環境局	93.7%	100%	91.6%	生物指標は化学的水質指標と異なり、生物群集の変化を見ているものであり、短期間では大きく変化しない性質のものである。また、生物指標は気象条件や生態系の変動など複数の要因の影響を受ける性質のものであり、これらが相互に作用したことが主な要因と考えられる。
政策 32 活力ある都市農業の展開						
政策指標	コロナ禍等要因 身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合	みどり環境局	47.2%	50%	48.6%	農とふれあう場づくりを推進しているが、居住地によっては、身近なところに体験機会があるとの実感につながりづらいこと、また、新型コロナウイルス感染症の流行期には、三密を避けられる屋外活動に関心が集まったものの、感染症の収束により、各種活動が再開したことで、農体験をはじめとする屋外活動への需要が分散したことが影響していると考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 33 地震に強い都市づくり						
施策指標	コロナ禍等要因 地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数 (老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成)	都市整備局、 道路・交通政策局、 防災・危機管理統括本部、 消防局	950 件 (4 か年)	1,000 件 (4 か年)	862 件 (4 か年)	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇によりコストが増加する傾向となっていた。この影響により、個人住宅の建替え割合が減少し、建売住宅の建設割合が増加し、補助対象となる個人住宅の建替えに伴う除却件数の減少につながったと考えられる。
施策指標	重要橋りょうの耐震化	道路・交通政策局	369/375 橋	372/375 橋	371/375 橋	計画期間中に 3 橋の対策完了を見込み、目標値を 372 橋と設定した。3 橋のうち 1 橋について、関係者との調整・協議に当初の想定よりも時間を要したため、結果として期間中に対策が完了できなかった。
施策指標	コロナ禍等要因 沿道建築物の耐震化による通行障害解消率	建築局	89% (令和 2 年度)	92%	90.3%	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇によりコストが増加する傾向となっていた。加えて、通行障害区間の端部等に立地する建築物では、所有者間の合意形成や資金調達等の課題から、耐震化への意欲の低調がみられたことが影響したと考えられる。
政策 34 風水害に強い都市づくり						
施策指標	コロナ禍等要因 崖地対策工事助成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数	建築局、 政策経営・国際戦略局、 道路局、 教育委員会事務局	25 件/年	120 件 (4 か年)	61 件 (4 か年)	崖地防災助成制度の拡充や専門家と連携した相談支援を推進してきたが、計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇により建設コストが増加する傾向となっていた。そのため、助成があったとしても、土地所有者個人の負担も増えることが影響し、工事件数が減少したと考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
政策 35 地域で支える防災まちづくり						
政策指標	コロナ禍等要因 「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合	防災・危機管理統括本部	約5割	約6割	39.8%	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、多くの人が集まる地域防災訓練や研修については、参加することに心理的なハードルもあったことが影響したと考えられる。
施策指標	消防団員の充足率	消防局	96.9%	100%	95.1%	計画策定時には、過年度の実績等を踏まえ充足率の段階的な向上を見込み目標を設定したが、近年の働き方や生活様式の変化に加え、高齢化の進行により、消防団活動を担う世代の確保が難しい状況が広がった。特に計画後半では、定年退団を含めた退団者の増加に対し新規入団者の確保が十分に追いつかなかったことが影響したと考えられる。
政策 36 交通ネットワークの充実						
施策指標	コロナ禍等要因 都市計画道路の整備済延長	道路・交通政策局	事業中	5 km (4か年)	4.28 km (4か年)	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇によりコストが増加する傾向となっていた。加えて、用地取得や関係機関との調整に時間を要したことから、都市計画道路の整備が計画どおり進まなかったことが主な要因と考えられる。
政策 38 公共施設の計画的・効果的な保全更新						
施策指標	コロナ禍等要因 公共建築物の再編整備検討件数 市立小中学校	行財政局、関係区局	6校	24校 (4か年)	7校 (4か年)	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇により、事業コストが増加する傾向となっている。こうした状況を踏まえ、事業費の平準化や抑制に向けた長寿命化などの検討に時間を要したことが、計画どおりに進捗しなかった主な要因と考えられる。

指標		主管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
施策指標	コロナ禍等要因 公共建築物の再編整備検討件数 市営住宅	行財政局、 関係区局	1 住宅	7 住宅 (4 か年)	4 住宅 (4 か年)	計画期間において、社会経済情勢の変化に伴う資材価格や人件費の上昇により、事業コストが増加している。こうした状況を踏まえ、再編整備の検討対象としていた市営住宅の事業費の平準化や抑制策など、事業手法の検討に時間を要したことから、計画どおりの進捗に至らなかったことが主な要因と考えられる。

【行財政運営編】

指標		所管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
行政運営 1-(1) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進						
取組指標	人口 1,000 人当たり職員数	行財政局	10.17 人	現状値以下 (10.17 人) に 抑制	10.36 人	国の制度改正に基づく「35 人学級」の段階的導入や個別支援学級の拡充に対応するため、教員を増員したことにより、目標達成に至らなかった。一方で、教員を除く職員については、業務見直しや効率化を進めた結果、策定時から減少している。 ※教員を除いた横浜市における人口 1,000 人あたり職員数令和 7 年 4 月 1 日現在:5.76 人(令和 3 年 4 月 1 日比較差:▲0.06)
取組指標	一般会計職員人件費	行財政局	3,385 億円 (令和 4 年度)	抑制	3,588 億円 (令和 7 年度決算)	人事委員会勧告による給与改定や定年引上げへの対応、「35 人学級」の導入や個別支援学級の拡充に伴う教員増員など、市民サービスの維持・向上に必要な人員確保を行った結果、人件費が増加し、目標値の達成には至らなかった。
行政運営 1-(2) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり						
指標 及び 取組 指標	課長級以上に占める女性割合	行財政局	19% (令和 4 年 4 月 1 日)	30%以上 (令和 8 年 4 月 1 日)	21.9% (速報値)	課長級以上に占める女性割合は着実に上昇したものの、女性職員の係長昇任試験受験率が伸び悩み、管理職候補となる層の拡大が十分に進まなかったことから、目標値には届かなかった。

指標		所管局	現状値	目標値	最終 実績値	未達成要因
指標 及び 取組 指標	男性職員の育児休業取得率	行財政局	33.7%	100%	82.9% (令和7年度)	業務繁忙や育児休業取得時の職場への影響に対する懸念に加え、配偶者等の支援により育児休業を取得しない職員も一定数おり、男性職員の育児休業取得率は目標値の達成には至らなかった。
取組 指標	コロナ禍等要因 年 720 時間超の超過勤務実施者	行財政局	15 人	0 人 (緊急業務除く)	61 人	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた業務やイベント等の再開に伴い業務量が増加した。業務見直しや効率化に取り組んだものの、組織全体として長時間労働の解消には至らなかった。
取組 指標	コロナ禍等要因 月 80 時間超の超過勤務実施者 (延べ職員数)	行財政局	180 人	0 人 (緊急業務除く)	436 人	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた業務やイベント等の再開に伴い業務量が増加した。業務見直しや効率化を進めたものの、繁忙期を中心に長時間労働が発生し、目標達成には至らなかった。
取組 指標	長期休養者数 (30 日以上)	総務局	759 人	現状値より減	760 人	全国的に長期休養者が増加傾向にある中、本市ではおおむね横ばいで推移しているものの、業務の高度化・複雑化や職場環境の変化、仕事と家庭生活の両立に伴う負担などが重なり、目標値の達成には至らなかった。

指標		所管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
取組指標	事務処理ミス件数	総務局	591 件 (5 か年平均)	現状値から 10%減 (532 件以下・ 5 か年平均)	535 件 (5 か年平均)	事務処理ミス件数は計画期間を通じて減少傾向にあり、再発防止策の共有やリスクコミュニケーション研修などの取組が一定の成果を上げた。一方で、基本的な手順の確認不足やルール of 徹底不足によるミスが一定数発生しており、目標値の達成には至らなかった。 ※令和 7 年度の事務処理ミス件数：491 件（対令和 4 年度の差：▲79 件）
行政運営 2-(1) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～ 新たな価値やサービスを生み出すDXの推進						
取組指標	電子文書を基本とした文書事務への転換	総務局	一部印刷して使用	印刷せず電子データのまま活用	・ペーパーレス推進の取組に関する通知を发出 ・A4 コピー用紙購入量を H30 年度比で 30%削減	統合ファイルサーバーの活用や会議室のモニター利用等のペーパーレス化の取組が定着し、コピー用紙購入量は平成 30 年度比で約 3 割の削減を実現した。一方で、紙媒体による対応が必要な業務も残ったため、目標達成に至らなかった。

指標		所管局	現状値	目標値	最終実績値	未達成要因
財政運営 2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実						
指標及び取組指標	市税収納率	総務局	99.3%	99.4%	99.3%	市税徴収対策においては、現年課税分の早期未納対策を中心に、適切な滞納整理を推進した。6年度までは当初の予定通り順調に推移していたが（令和5年度 99.4%達成）、最終年度においては、徴収すべき金額が増加し、主に個人市民税（普通徴収）の収納率が前年に比べ低下したことにより、結果として全体の収納率は目標を下回ることとなった。
指標及び取組指標	未収債権額 （一般会計・特別会計）	総務局	202 億円	170 億円	195 億円	未収債権額の縮減については、早期未納対策の推進や未収債権管理システムの導入などによる適正な債権管理を推進した。主要な債権において、同程度の収納率を維持したものの、所得の増加や料率の改定等によって債権の総額が増加したことに伴い、未収債権額は増加した。また、一部債権で解決困難な事案が多かったことなどから、想定どおりの縮減に至らず、結果として目標を下回ることとなった。

II 政策の状況

◇各項目の見方

政策1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～

【政策の目標】

- 希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいます。「横浜市版子育て世代包括支援センター」を基盤として、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発が進み、全ての子育て家庭及び妊産婦が心身ともに健康に過ごすことができている。また、出産費用や子どもの医療費などの妊娠・出産・子育てに関する家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。
- 全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児の心身の発育・発達等の確認及び適切な指導を行うことで、乳幼児の健康が保持・増進されています。
- 地域における子育て支援の場や機会の拡充、子育てに関する情報提供・相談対応の充実などにより、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいます。

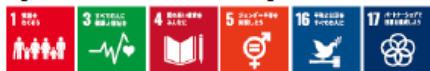
【政策指標】

- 指標：子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
14.1%		11.4%	15.2%	15.8%	18.5%※	20.0%

※ 令和5年度までは横浜市民意識調査、令和6・7年度は横浜市民生活・needs調査で把握

【関係するSDGsの取組】



◎主な施策

施策1 妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実

- 指標：妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
19,245 人/年		23,099 人/年	24,693 人/年	24,208 人/年	25,520 人/年	22,700 人/年

- 指標：妊娠・出産に関する相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
26,176 件/年		25,379 件/年	24,736 件/年	24,564 件/年	24,810 件/年	28,746 件/年

課題等に対応するために取り組む政策の名称と計画期間における目標を記載しています。

計画期間内における各政策の成果を分かりやすく示す指標と実績等を記載しています。

政策に取り組むに当たり、意識するSDGsの17の目標を記載しています。

政策の実現に向けて、計画期間内で推進していく施策のうち、主なものを記載しています。

計画期間内における各施策の成果等を分かりやすく示す指標と実績等を記載しています。

※原則、現状値は令和3年(度)、目標値は令和7年(度)の数値。調査時期等の関係でそれ以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。また、実績値についても同様に、

該当年度以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。

政策1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～

【政策の目標】

- 希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいます。「横浜市版子育て世代包括支援センター」を基盤として、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発が進み、全ての子育て家庭及び妊産婦が心身ともに健康に過ごすことができます。また、出産費用や子どもの医療費などの妊娠・出産・子育てに関する家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。
- 全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児の心身の発育・発達等の確認及び適切な指導を行うことで、乳幼児の健康が保持・増進されています。
- 地域における子育て支援の場や機会の拡充、子育てに関する情報提供・相談対応の充実などにより、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいます。

【政策指標】

- 指標：子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
14.1%		11.4%	15.2%	15.8%	18.5%※	20.0%

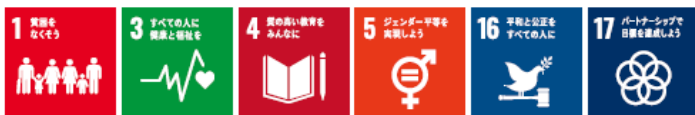
※ 令和5年度までは横浜市民意識調査、令和6・7年度は横浜市民生活・needs調査で把握

- 指標：子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
80.1%		79.9%	80.4%	79.9%	80.4%※	83.0%

※ 3歳児健診問診票（通年）

【関係するSDGsの取組】



◎主な施策

施策1 妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実

■指標：妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
19,245 人/年		23,099 人/年	24,693 人/年	24,208 人/年	25,520 人/年	22,700 人/年

■指標：妊娠・出産に関する相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
26,176 件/年		25,379 件/年	24,736 件/年	24,564 件/年	24,810 件/年	28,746 件/年

施策2 妊娠期からの切れ目のない支援の充実

■指標：妊娠・出産・子育てに係る家庭の経済的負担の軽減

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
出産育児一時金 42 万円 (令和 4 年度)		・市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業について令和 5 年度予算に計上 ・出産育児一時金の増額、地域加算制度の構築について国家要望を実施	・市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業を実施 ・出産費用助成について令和 6 年度予算に計上 ・出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計について国家要望を実施	・4 月 1 日以降の出産から費用助成を実施 ・出産費用助成について令和 7 年度予算に計上	・引き続き出産費用助成を実施 ・出産費用助成について令和 8 年度予算に計上	出産育児一時金など国の制度の動向を見極めながら、子育て家庭の負担軽減策を実施

■指標：産婦健康診査の受診率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
87.7%		86.1%	87.2%	88.7%	88.8%	89.0%

施策3 乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実

■指標：乳幼児健診受診率 ①4か月児、②1歳6か月児、③3歳児

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①96.4%		①97.0%	①97.5%	①97.3%	①96.9%	①97.6%
②96.0%		②96.7%	②96.6%	②97.0%	②96.2%	②97.0%
③96.1%		③97.0%	③96.7%	③97.0%	③97.1%	③96.5%

施策4 地域における子育て支援の場や機会の充実

■指標：「地域における子育て支援の場」の利用者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
43,728 人/月		54,411 人/月	54,222 人/月	53,654 人/月	56,840 人/月	85,485 人/月

施策5 小児医療費助成の拡充

■指標：小児医療費助成制度の所得制限及び一部負担金の撤廃

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中学3年生まで助成対象（3歳以上所得制限あり）一部負担金あり		令和5年8月からの実施に向け令和5年度予算を計上	令和5年8月に実施	—	—	令和5年度内に実施

政策2 切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～

【政策の目標】

- 保育・幼児教育の「質の確保・向上」、保育所等の整備による「場の確保」、保育・幼児教育を担う保育者の採用や定着支援などの「人材の確保」に一体的に取り組むとともに、多様化する保育・教育ニーズへの対応を図り、横浜の保育・幼児教育の基盤づくりが総合的に推進されています。
- 学齢期の留守家庭児童の居場所の確保と質の維持・向上を図り、全ての子どもたちが豊かな放課後を過ごすことができます。

【政策指標】

- 指標：保育所等待機児童数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
11人 (令和4年4月)		10人 (令和5年4月)	5人 (令和6年4月)	0人 (令和7年4月)	0人 (令和8年4月)	0人 (令和8年4月)

- 指標：放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
68.6%※1		89.9%	87.9%	86.7%	87.0%※2	85%

※1 放課後キッズクラブを利用している保護者を対象としたアンケートを基に算出

※2 保護者向けアンケート（令和7年10月～11月実施）

【関係するSDGsの取組】



◎主な施策

施策1 保育・幼児教育の質の確保・向上

■指標：「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」に基づく保育・教育実践の公開事例数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
24 件（累計）		75 件（累計）	149 件（累計）	214 件（累計）	267 件（累計）	214 件（累計）

※ 研究発表会または報告書等で公表した事例

■指標：「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
6 % （令和 2 年度）		22%	38.1%	54.3%	44.9%	50%

施策2 保育・幼児教育の場の確保

■指標：保育・教育施設・事業の利用者数 ①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等、②幼稚園

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①79,819 人 （令和 4 年 4 月 1 日） ②33,435 人 （令和 4 年 5 月 1 日）		①81,311 人 （令和 5 年 4 月 1 日） ②29,927 人 （令和 5 年 5 月 1 日）	①81,658 人 （令和 6 年 4 月 1 日） ②26,776 人 （令和 6 年 5 月 1 日）	①82,265 人 （令和 7 年 4 月 1 日） ②20,556 人 （令和 7 年 5 月 1 日）	① 82,426 人 （令和 8 年 4 月 1 日） ② 21,189 人 （令和 8 年 5 月 1 日）	116,000 人 （①令和 8 年 4 月 1 日 ②令和 8 年 5 月 1 日）

施策3 保育・幼児教育を担う人材の確保

■指標：保育所等における保育士の充足率※の改善

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
70.7% (令和4年4月1日)	実績値	70.7% (令和5年4月1日)	73.2% (令和6年4月1日)	73.3% (令和7年4月1日)	65.8% (令和8年4月1日)	78.0% (令和8年4月1日)

※ 本市の調査において、保育士が「充足している」または「一定の充足状況にある」と答えた園の割合。なお、保育士が一定の充足状況にないと回答した園でも、国及び市が定める配置基準は満たしています。

施策4 多様な保育・教育ニーズへの対応と充実

■指標：一時預かり事業の利用者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,906,981 人/年 ※ 修正値	実績値	2,070,521 人/年	2,269,861 人/年	2,359,265 人/年※	2,422,519 人/年	2,102,324 人/年

■指標：医療的ケア児サポート保育園（仮称）の指定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
仕組みの構築 に向けた検討	実績値	仕組みの構築 に向けた準備	12 園 (令和6年3月31日)	20 園 (令和7年3月31日)	34 園 (令和8年3月31日)	36 園

施策5 放課後の居場所づくり

■指標：職員向けの研修を実施した運営主体の割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
35.4%	実績値	52.0%	69.7%	83.9%	88.8%	100%

政策3 困難な状況にある子ども・家庭への支援

【政策の目標】

- 子ども・青少年の体験活動の機会や居場所の提供の充実を図るとともに、その成長を見守り支えるための地域における環境づくりを進めることで、子ども・青少年が社会との関わりの中で、健やかに育ち、自立した個人として成長できています。
- 貧困やひきこもりなどの様々な困難を抱える子ども・若者及びその家庭が、早期に適切な支援につながり、社会的に孤立することなく、自立した生活を送ることができています。

【政策指標】

- 指標：若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
84%		80%	80%	76%	90%	90%

- 指標：子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
89%		86%	89%	92%	90%	90%

- 指標：就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
87%		88%	84%	80%	74%	90%

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 子ども・青少年の体験活動・居場所の充実

■ 指標：自然・科学等体験プログラムの参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
106,599 人/年		230,283 人/年	242,004 人/年	277,540 人/年	276,056 人/年	250,800 人/年

施策2 困難を抱える若者への支援

■ 指標：若者自立支援機関の社会参加体験先・就労訓練先の箇所数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
98 か所		175 か所	201 か所	258 か所	291 か所	130 か所

施策3 子どもの生活の安定や将来の自立に向けた基盤づくり

■ 指標：子どもに対する生活支援事業の登録者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
318 人/年		341 人/年	388 人/年	387 人/年	367 人/年	430 人/年

施策4 児童養護施設等を退所する子どもへの支援

■ 指標：退所後児童に対する継続支援計画の作成割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
53%		59%	54%	—※	—※	70%

※ 国の制度改正により、計画策定基準等に変更があったため、算出不可

施策5 ひとり親家庭の自立支援

■指標：就労支援計画策定件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
410 件/年	実績値	404 件/年	800 件(2 か年) (R5 : 396 件/年)	1,117 件(3 か年) (R6 : 317 件/年)	1,410 件(4 か年) (R7 : 293 件/年)	1,700 件 (4 か年)

政策4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実

【政策の目標】

- 「横浜市子供を虐待から守る条例」に基づき、区役所及び児童相談所の機能強化や職員の専門性の向上、地域や関係機関との連携強化、児童虐待防止啓発・広報活動など児童虐待防止対策を総合的に推進することで、子どもの命と権利が守られています。
- 養育支援が必要な家庭への地域での支援や、里親等の家庭養護を中心に社会的養護体制の充実を図ることで、様々な理由により家庭で暮らすことのできない児童が、家庭的な温かい環境の中で安定した生活を送ることができています。
- DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止に向け、広報・啓発や、DV等の被害者に対し、相談から保護、自立に向けた切れ目のない支援を充実することで、DV被害者やその子どもの安全・安心が確保されています。

【政策指標】

■指標：虐待死の根絶

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4人/年		4人/年	2人/年	2人/年	0人/年	0人(毎年度)

■指標：里親等への委託率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
16.0%		17.8%	20.7%	24.8%	25.2%	30.0%

■指標：市民のDVに対する理解度※ ①精神的暴力、②性的暴力

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①59.8% ②74.1% (令和2年度)		①68.7% ②82.1% (令和4年度)	①— ②—	①58.0% ②79.9% (令和6年度)	①— ②—	①69.8% ②84.1% (令和6年度)

※ 男女共同参画に関する市民意識調査（隔年実施）において精神的暴力、性的暴力の事例について「暴力に当たると思う」と答えた市民の割合

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策 1 児童虐待防止に向けた取組

■ 指標：個別ケース検討会議の開催回数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,681 回/年		1,856 回/年	1,942 回/年	1,723 回/年	1,757 回/年	2,067 回/年

■ 指標：子ども本人からの虐待相談対応件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
347 件/年		488 件/年	509 件/年	499 件/年	384 件/年	500 件/年

施策 2 区役所、児童相談所の機能強化

■ 指標：児童相談所の整備等 ①南部、②東部

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①工事 ②基本設計		①工事 ②基本設計	①工事 ②実施設計	①開所 ②工事	①— ②竣工	① 6 年度開所 ② 8 年度開所

施策 3 社会的養護体制の充実

■ 指標：里親新規登録数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
39 世帯/年		38 世帯/年	80 世帯（2 か年） （R5：42 世帯/年）	106 世帯（3 か年） （R6：26 世帯/年）	117 世帯（4 か年） （R7：11 世帯/年）	136 世帯 （4 か年）

施策4 DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援

■指標：DVに関する相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4,456 件/年		4,291 件/年	4,527 件/年	4,691 件/年	5,025 件/年	5,300 件/年

政策5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進

【政策の目標】

- 全ての子ども一人ひとりの個性や多様性を大切にする教育を推進します。個々の学力の伸びの把握を踏まえた主体的・対話的で深い学びが実現され、一人ひとりの資質・能力の育成につながっています。また、特別な支援が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒、不登校児童生徒等へ適切な支援が行われています。
- 一人ひとりが安心して過ごすことができる学校風土が醸成されており、人とのつながりから学び、自分も他の人も大切にできる、心豊かな子どもが育成されています。
- 学校給食法の趣旨を踏まえ、デリバリー方式により全ての生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた体制を確保します。

【政策指標】

- 指標：横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベル※において、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合

※ 横浜市学力・学習状況調査における、学習の理解や習熟の状況を示した42の段階

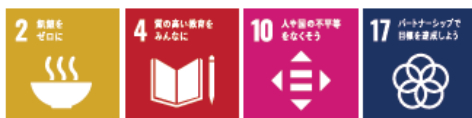
小学校6年生 ①国語、②算数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①67.8% ②62.7% (令和4年度)	実績値	①67.8% ②62.7%	①71.4% ②63.2%	①77.2% ②62.5%	①77.9% ②66.8%	①70% ②70%

中学校3年生 ①国語、②数学

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①64.8% ②51.0% (令和4年度)	実績値	①64.8% ②51.0%	①71.1% ②56.6%	①67.8% ②45.8%	①64.4% ②63.8%	①70% ②70%

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 すべての生徒が満足できる中学校給食の実現

■指標：中学校給食の供給体制

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
最大 40% （令和4年度）	実績値	供給体制の確保に向け、事業者公募のスキームを検討	・最大 46% ・事業者公募を実施し、B区分の一部エリアを除き、事業予定者（優先交渉権者）を決定	・最大 60% ・全エリアにおいて事業予定者を決定し、委託契約を締結	・生徒・教職員あわせて 81,000 食（100%）の供給体制を確保	全員に供給できる体制の確保が完了

施策2 一人ひとりの児童生徒の資質・能力の育成

■指標：自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合 ①小学校6年生、②中学校3年生

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①71.8% ②65.6%	実績値	①78.2% ②78.3%	①80.7% ②81.7%	①83.9% ②84.9%	①83.7% ②84.9%	①75% ②70%

施策3 グローバル教育の充実

■指標：英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合 ①小学校6年生、②中学校3年生

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①73.9% ②66.5%	実績値	①76.7% ②75.4%	①75.7% ②76.2%	①80.0% ②80.6%	①78.2% ②79.6%	①80% ②70%

施策4 多様な教育的ニーズへの対応

- 指標：個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
88%		91.6%	94.7%	92.8%	92.5%	90%以上

- 指標：不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
78.9%		79.9%	81.7%	79.3%	77.2%	85%

施策5 豊かな心の育成

- 指標：自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合※（小学校3年生～6年生の学級）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
48.1%		49.9%	51.2%	40.4%	35.1%	60%

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

政策6 豊かな学びの環境の実現

【政策の目標】

- 教職員の採用・育成と働き方改革を一体的に推進し、全ての教職員の資質・能力の向上が図られるとともに、学校における ICT 活用推進のための環境・体制が充実し、デジタル化による業務改善や指導力の向上が図られています。また、家庭・地域・関係機関・民間企業・NPO 等、多様な主体との連携・協働により、子どもと社会がつながる教育が実践されています。
- 限られた財源を活用し、学校施設の環境改善や適切な維持管理を行うとともに、教育分野におけるデジタル化や小学校における 35 人学級の段階的实施への対応等を踏まえた、子どもの学習環境の充実や教職員の働きやすい環境が実現しています。
- 市立図書館において、市民の学びを豊かにする読書活動が推進されるとともに、子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく豊かな時間を過ごせるよう、老朽化が進む市立図書館の再整備の方向性が検討され、まちの魅力づくりに資する新たな図書館像が共有されています。

【政策指標】

- 指標：資質・能力が向上した教職員の割合※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
92%		91%	92%	96%	96%	95%

※ 教職員が分析チャートを基に自身の資質・能力が向上したと回答した割合

- 指標：図書館における貸出冊数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,160 万冊/年		1,220 万冊/年	1,185 万冊/年	1,217 万冊/年	1,202 万冊/年	1,200 万冊/年

※ 市立図書館での貸出（電子書籍の貸出を含む）及び広域相互利用による他都市での横浜市民への貸出も含む

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革

■指標：2 か月連続で時間外在校等時間が月 80 時間超の教職員数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2,798 人/年		2,608 人/年	1,970 人/年	1,317 人/年	1,037 人/年	0 人(毎年度)

施策 2 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働の推進

■指標：保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 ①小学校、②中学校

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①93.7% ②87.3%		①93.0% ②82.8%	①— ②—	①97.9% ②95.8%	①97.0% ②98.0%	①95% ②95%

施策 3 安全・安心でより良い教育環境の整備

■指標：建替工事着手校数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4 校(累計)		6 校(累計)	9 校(累計)	15 校(累計)	17 校(累計)	17 校(累計)

※ 「横浜市小・中学校施設の建替えに関する基本方針」策定以降の累計校数

施策 4 新たな図書館像の構築と市民の豊かな学びの環境の充実

■指標：市立図書館の再整備の在り方検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		調査・検討の実施	ビジョン策定 (令和 6 年 3 月)	—	—	令和 4 年度 調査・検討開始 令和 5 年度 ビジョン策定

政策7 市民の健康づくりと安心確保

【政策の目標】

■健康寿命の延伸に向け、乳幼児期から高齢期まで継続して健康づくりに取り組むための環境や健康を支える体制を整備するとともに、適切かつ迅速な感染症対策等により感染拡大を抑えることで、誰もが心身ともに健やかな生活を送ることができています。

【政策指標】

■指標：健康寿命の延伸※ ①男性、②女性

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①72.60 年 （令和元年） ②75.01 年 （令和元年）	実績値	①— ②—	①— ②—	①73.10 年 （令和4年） ②74.49 年 （令和4年）	①— ②—	①72.90 年 （令和4年） ②75.18 年 （令和4年）

※ 令和4年実績を令和6年度に算出

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり

■ 指標：生活習慣病による早世の減少（30～69 歳、人口 10 万対）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
173.3 （令和 2 年）	実績値	175.3 （令和 3 年）	176.1 （令和 4 年）	177.2 （令和 5 年）	183.3 （令和 6 年）	158.3 （令和 6 年）

施策 2 健康危機管理対策の推進

■ 指標：感染症の特性に応じた検査・診療体制の確保及びワクチン接種体制の構築

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
コロナ専門病院の開設、 ワクチン接種の加速化	実績値	コロナ専門病院の 運営（令和 4 年度末 で運営終了）、ワク チン接種の加速化	感染症の特性に応 じた対策及び予防 接種施策の推進	感染症の特性に応 じた対策及び予防 接種施策の推進	感染症の特性に応 じた対策及び予防 接種施策の推進	対応の更なる 推進

施策 3 がん検診・国保特定健診等の受診の促進

■ 指標：がん検診の精密検査受診率（①胃、②肺、③大腸、④子宮、⑤乳がん検診）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①78% ②65% ③45% ④43% ⑤84%	実績値	①82.4% ②81.8% ③63.3% ④56.6% ⑤84.7%	①86.9% ②81.2% ③64.7% ④56.6% ⑤84.2%	①86.2% ②84.0% ③66.0% ④61.0% ⑤87.3%	①— ②— ③— ④— ⑤—	全て 90%

■指標：国民健康保険特定健康診査受診率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
21.8% （令和２年度）	実績値	24.7% （令和３年度）	26.0% （令和４年度）	28.1% （令和５年度）	29.3% （令和６年度）	33% （令和６年度）

施策４ 健康経営の普及、取組支援

■指標：横浜健康経営認証制度 新規認証事業所数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
897 事業所 （累計）	実績値	1,104 事業所 （累計）	1,278 事業所 （累計）	1,424 事業所 （累計）	1,559 事業所 （累計）	1,197 事業所 （累計）

施策５ 歯科口腔保健の推進

■指標：60 歳代でなんでも噛んで食べることのできる者の割合※

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
81.0% （令和２年度）	実績値	81.1% （令和３年度）	81.3% （令和４年度）	81.3% （令和５年度）	82.3% （令和６年度）	81.5% （令和６年度）

※ 国民健康保険特定健康診査の問診結果により算出

施策６ こころの健康づくりの推進

■指標：支援者向け人材育成研修受講者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
946 人/年 【参考】510 人/年 （令和元年度）	実績値	1,111 人/年	2,460 人(２か年) (R5：1,349 人/年)	3,558 人(３か年) (R6：1,098 人/年)	4,687 人(４か年) (R7：1,129 人/年)	3,300 人 (４か年)

政策 8 スポーツ環境の充実

【政策の目標】

- 心身の健全育成や体力の向上、健康の維持・増進、精神的な充足感の獲得、仲間づくりや地域コミュニティの活性化など、スポーツを通じて、市民が心豊かな生活を送ることができています。
- イベントや施設など全ての場で、性別、年齢、障害の有無、国籍などにかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境が整っています。
- 人口減少・少子高齢化が進行する中、スポーツイベント等の開催による交流人口の増加や、スポーツ施設を中核とした市民活動の活性化など、スポーツを通じて、まちのにぎわいが創出されています。

【政策指標】

- 指標：スポーツが好きな人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
66.3%		72.4%	62.7%	66.3%	62.8%※	73%

※ 横浜市民スポーツ意識調査（令和 7 年 9 月実施）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 スポーツに親しむ環境づくり

■ 指標：成人の週 1 回以上のスポーツ実施率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
59.5%		54.4%	49.3%	53.0%	50.2%	68%

施策 2 スポーツを通じた共生社会の実現

■ 指標：障害者の週 1 回以上のスポーツ実施率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
45.0%		58.5%	39.3%	40.0%	40.9%	61%

施策 3 大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化

■ 指標：大規模スポーツイベントの観戦者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0 人/年 【参考】 603,332 人/年 (令和元年度)		385,725 人/年	500,264 人/年	747,212 人/年	499,166 人/年	620,000 人/年

■ 指標：スポーツボランティア参加率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3.7%		8.0%	5.6%	8.3%	8.2%	9 %

施策 4 横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化

■指標：施設利用者数 ①横浜武道館、②横浜 BUNTAI※、③本牧市民プール※

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①610,000 人/年	実績値	①689,895 人/年	①670,273 人/年	①723,158 人/年	①745,262 人/年	①650,000 人/年
②—		②—	②—	②382,051 人/年	②489,464 人/年	②750,000 人/年
③—		③—	③120,046 人/年	③93,419 人/年	③109,632 人/年	③86,000 人/年

※ 横浜 BUNTAI は令和 6 年度、本牧市民プールは令和 5 年度供用開始。

政策9 地域コミュニティの活性化

【政策の目標】

- 自治会町内会など地域活動団体の課題感や悩みに丁寧に寄り添うコーディネート型行政を推進するとともに、経験や趣味を生かしながら地域の活動に参画できる人材の発掘・育成により、地域活動が活性化しています。
- 多様化・複雑化・複合化する地域課題の解決等に向け、地域が主体となって取り組む防犯・防災、環境保全等の活動が安定的に行われるとともに、企業や大学等の多様な主体との協働や、地域活動団体・個人がつながることで「協働による地域づくり」が一層、推進されています。

【政策指標】

- 指標：自治会町内会加入率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
69.4%		68.8%	67.7%	66.7%	65.3%	73.4%

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 自治会町内会等の運営支援の強化

■指標：自治会町内会におけるアプリ等の活用支援

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	検討	モデル事業の検討・実施	モデル事業の検討・実施	アプリ等活用の推進 （協定を締結した事業者と連携した自治会町内会：47 団体）	推進

施策 2 地域活動に参加しやすい風土づくり

■指標：各種地域人材育成講座の受講者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
5,926 人/年	実績値	7,844 人/年	16,534 人(2 か年) (R5：8,690 人/年)	30,062 人(3 か年) (R6:13,528 人/年)	41,287 人(4 か年) (R7:11,225 人/年)	24,000 人 (4 か年)

施策 3 地域活動の主体と主体をつなぐ環境づくり

■指標：横浜市市民協働推進センター及び各区市民活動支援センターの相談件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
15,157 件/年	実績値	16,761 件/年	16,274 件/年	15,844 件/年	13,808 件/年	16,000 件/年

施策 4 協働による持続可能な市民活動への支援

■指標：横浜市市民協働条例に基づく協働事業数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
212 件/年	実績値	241 件/年	507 件(2 か年) (R5：266 件/年)	785 件(3 か年) (R6：278 件/年)	1,066 件(4 か年) (R7：281 件/年)	800 件(4 か年)

政策 10 地域の支えあいの推進

【政策の目標】

■地域住民が地域に関心を持ち、それぞれの状況に応じて活動に参加することで、地域でつながる機会が広がっています。また、地域住民、事業者、関係機関が福祉保健などの地域の課題に協働して取り組む地域福祉保健計画を推進し、多様性の理解や、身近な地域の支えあいの仕組みづくりが進んでいます。

【政策指標】

■指標：地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
707 件/年		781 件/年	817 件/年	853 件/年	837 件/年	800 件/年

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 地域福祉保健推進のための基盤づくり

■ 指標：地域ケアプラザの相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
280,850 件/年		297,384 件/年	298,904 件/年	307,363 件/年	304,843 件/年	300,000 件/年

施策 2 身近な地域で支援が届く仕組みづくり

■ 指標：ひとり暮らし高齢者等の把握数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
230,177 人		246,997 人	266,915 人	282,214 人	293,868 人	327,128 人

※ ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業（在宅で 75 歳以上のひとり暮らし高齢者等について、本市が保有する個人情報を民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、地域における見守り活動等へつなげる事業）における把握数。

施策 3 誰もがお互いを受け入れ、共に支えあう意識の啓発と醸成

■ 指標：福祉のまちづくりに関する研修受講者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
39 人/年		285 人/年	488 人(2 か年) (R5 : 203 人/年)	731 人(3 か年) (R6 : 243 人/年)	918 人(4 か年) (R7 : 187 人/年)	400 人(4 か年)

施策 4 身近な地域における権利擁護の推進

■ 指標：区社協あんしんセンター契約終了者数のうち成年後見制度利用移行者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
38 人/年		59 人/年	72 人/年	53 人/年	69 人/年	80 人/年

政策 1 1 多文化共生の推進

【政策の目標】

- 行政サービスや教育、医療等へのアクセス、円滑なコミュニケーション・情報収集など、関係機関が連携した支援により、国籍や文化的背景などにかかわらず、誰もが安全・安心に暮らすことができます。
- 多文化理解の促進や外国人差別解消に向けた意識啓発を進めるとともに、在住外国人の社会参画を促進することで、誰もが自分らしく活躍できる、多様性と包摂性に富んだまちづくりが進んでいます。
- 外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりを進め、人材の呼び込みや海外活力の取り込みにつながっています。

【政策指標】

- 指標：現在の生活に満足している外国人の割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
64.1% （令和元年度）	実績値	—	—	71%※	—	70%

※ 横浜市外国人意識調査（令和6年7月～8月実施）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実

■ 指標：国際交流ラウンジ等利用者の満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
84.6% (令和元年度)		95.9%	94.2%	95.2%	97.8%	90%以上

施策 2 日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援

■ 指標：日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合※（小学校 3 年生～6 年生）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
47.3%		48.4%	40.1%	53.4%	44.8%	60%

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年 2 回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

施策 3 多様性と包摂性による多文化共生の基盤づくり

■ 指標：YOKE や国際交流ラウンジと連携して活動した市民団体の数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
490 団体/年 (令和 2 年度)		500 団体/年	534 団体/年	576 団体/年	631 団体/年	550 団体/年

政策 1 2 ジェンダー平等の推進

【政策の目標】

- 根強い性別役割分担意識や性別にまつわる困難等の解消を目指し、多様で柔軟な働き方の推進や仕事と育児・介護等の両立に向けた支援の充実、誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくりに向けた機運醸成が図られています。
- 性のあり方について悩みや生きづらさを抱える人々への相談支援や、多様な性のあり方についての社会的理解を促進することで、誰もが自分らしく生活できる社会づくりが進んでいます。

【政策指標】

- 指標：職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合 ①職場、②家庭生活

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①29% ②33% (令和2年度)	実績値	①25.7% ②31.1%	①— ②—	①35.0%※ ②42.0%※	①— ②—	①38% ②43% (令和6年度)

※ 男女共同参画に関する市民意識調査（令和6年9月実施：隔年実施）

- 指標：家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
55.9% (令和2年度)	実績値	—	51.3%※ ¹	—	53.8%※ ²	60%

※1「性の多様性」に関する市民意識調査（令和5年実施）

※2「人権」に関する市民意識調査（令和7年実施）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり

■指標：よこはまグッドバランス企業（旧よこはまグッドバランス賞）認定企業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
205 社		231 社	233 社	284 社	321 社	300 社

施策2 働きたい・働き続けたい女性の活躍推進

■指標：管理職に占める女性の割合（市内企業課長級以上）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
18.7%		—	18.8%	—	22.2%	30%

■指標：女性割合 40%未満の附属機関数（3 人以下の附属機関を除く）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
36 機関 (令和 4 年 4 月 1 日)		30 機関 (令和 5 年 4 月 1 日)	28 機関 (令和 6 年 4 月 1 日)	31 機関 (令和 7 年 4 月 1 日)	32 機関 (令和 8 年 4 月 1 日)	30 機関

施策3 多様な性のあり方への支援と理解の促進

■指標：多様な性のあり方を理解している市民の割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
70.9% （令和2年度）	実績値	—	65.6%※1	60.1%※2	55.9%※3	80%

※1「性の多様性」に関する市民意識調査（令和5年実施）

※2「e アンケート」

※3「人権」に関する市民意識調査（令和7年実施）

政策 1 3 障害児・者の支援

【政策の目標】

- 障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、就労や社会参加を通じて多様な活動に取り組み、地域共生社会の一員として、自分らしく生きることができています。
- 障害のある児童が、一人ひとりの育ちに適した療育や必要な相談支援等を受けることにより、多様な人間関係を育み、社会生活の経験を積むことができています。

【政策指標】

- 指標：情報・制度・サービスの満足度※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
53.0% （令和元年度）		—	—	—	59.3%	63.0%

※ 当事者向けアンケート調査において「情報・制度・サービスに不満がない」と回答した人の割合

【関係する SDG s の取組】



◎主な施策

施策1 障害のある人を地域で支える基盤の整備

■指標：地域生活への移行や定着に関する支援の利用者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,113 人分/年		1,124 人分/年	1,126 人分/年	1,162 人分/年	1,142 人分/年	1,303 人分/年

施策2 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者への支援の充実

■指標：横浜型医療的ケア児・者等支援者数（養成研修修了者数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
136 人(累計)		184 人(累計)	241 人(累計)	305 人(累計)	349 人(累計)	336 人(累計)

施策3 障害児支援の拡充

■指標：地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2,262 人/年		2,551 人/年	4,455 人/年	10,362 人/年	11,448 人/年	16,000 人/年

■指標：地域療育センターが実施する保育所等への巡回訪問回数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,576 回/年		2,092 回/年	2,496 回/年	2,379 回/年	2,484 回/年	2,100 回/年

施策4 住まい・暮らしの支援

■指標：グループホームの定員数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
5,119 人分 （累計）	実績値	5,462 人分 （累計）	5,655 人分 （累計）	5,893 人分 （累計）	6,148 人分 （累計）	6,000 人分 （累計）

施策5 就労や日中活動の支援

■指標：障害者就労支援センターの登録者数（定着支援）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2,787 人	実績値	2,860 人	2,753 人	3,066 人	3,265 人	2,950 人

政策14 暮らしと自立の支援

【政策の目標】

- 生活に困窮している人やひきこもり状態にあって孤立している人などに対し、関係機関等との連携によりきめ細やかな支援が早期に行われることで、地域社会の中で安心して生活することができ、それぞれの人の状況に応じた自立が図られています。
- 困難を抱えた人を早期に適切な支援につなげることで、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。
- 依存症の予防や理解促進、早期発見・早期支援が推進されることにより、依存症の本人や家族等の抱える困難が軽減され、自分らしく健康的な暮らしに向かって進み続けることができます。

【政策指標】

- 指標：生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数

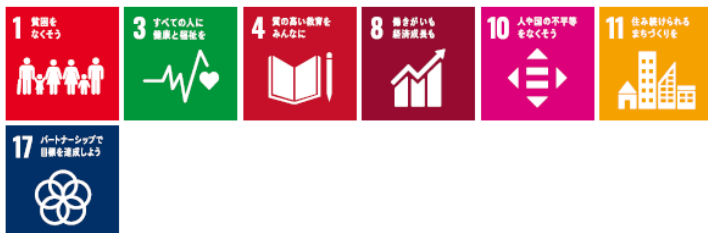
直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3,550 人/年 【参考】 3,170 人/年 (令和元年度)	実績値	3,506 人/年	3,346 人/年	3,326 人/年	3,367 人/年	3,500 人/年

- 指標：自殺死亡率（人口 10 万人当たり）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
15.0 (令和 2 年)	実績値	15.2 (令和 3 年)	14.8 (令和 4 年)	15.2 (令和 5 年)	13.2 [※] (令和 6 年)	11.3 (令和 6 年)

※ 国の人口動態統計

【関係する SDG s の取組】



◎主な施策

施策1 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者への就労支援

■指標：生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労支援者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
7,049 人/年 【参考】 6,118 人/年（令和元年度）	実績値	6,971 人/年	6,901 人/年	6,914 人/年	7,272 人/年	6,600 人/年

施策2 生活に困窮している人への自立支援

■指標：生活困窮者自立支援制度による支援者数（就労支援除く）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
6,610 人/年 【参考】582 人/年 （令和元年度）	実績値	1,187 人/年	521 人/年	551 人/年	749 人/年	730 人/年

施策3 ひきこもり状態にある人への支援

■指標：ひきこもり地域支援センターの新規相談件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
479 件/年	実績値	1,003 件/年	2,466 件(2 か年) (R5 : 1,463 件/年)	4,350 件(3 か年) (R6 : 1,884 件/年)	6,689 件(4 か年) (R7 : 2,339 件/年)	2,400 件 (4 か年)

施策4 自殺対策の拡充

■指標：ゲートキーパー養成数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
33,972 人 (累計)	実績値	38,483 人 (累計)	43,150 人 (累計)	48,920 人 (累計)	54,728 人 (累計)	48,972 人 (累計)

施策5 依存症対策の充実

■指標：支援者向け研修受講者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
689 人/年 【参考】88 人/年 (令和元年度)	実績値	319 人/年	621 人(2 か年) (R5 : 302 人/年)	786 人(3 か年) (R6 : 165 人/年)	1,252 人(4 か年) (R7 : 466 人/年)	1,000 人 (4 か年)

政策 1 5 高齢者を支える地域包括ケアの推進

【政策の目標】

- 個々の健康状態や関心に応じて参加できる場や、知識・経験を生かして活躍できる環境の整備を進め、「活力ある地域」を目指します。介護予防・健康づくり、社会参加、生活支援が一体的に推進され、高齢者一人ひとりが生きがいや役割を持ち、つながり支えあふ地域が実現しています。
- 日常生活に支援や手助けが必要になっても、個々の状況に応じて施設・住まいや在宅生活を支えるサービスが選択でき、本人や家族が安心して生活できています。

【政策指標】

- 指標：現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
70.9% （令和元年度）		71.6%	—	—	77.5%	71.9%

※ 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 介護予防の推進

■ 指標：通いの場への参加率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
6.0%		10.6%	10.4%	10.9%	11.2%	8.2%

施策 2 社会参加の推進

■ 指標：ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4,863 人/年		5,684 人/年	6,677 人/年	8,110 人/年	7,667 人/年	15,180 人/年

施策 3 住民主体による活動の支援・多様な主体間の連携体制の構築

■ 指標：住民主体による地域の活動把握数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
8,844 件		8,771 件	8,678 件	8,560 件	8,555 件	9,380 件

施策 4 地域生活を支えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保

■ 指標：特別養護老人ホームに要介護 3 以上で入所した人の平均待ち月数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
10 か月		9 か月	8 か月	8 か月	7 か月	9 か月

施策5 介護人材の確保・定着支援・専門性の向上

■指標：資格取得・就労等の支援を活用した就職者数（資格取得・就労支援、住居確保、介護ロボット等導入支援）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
203 人/年		219 人/年	215 人/年	297 人/年	296 人/年	300 人/年

施策6 認知症施策の推進

■指標：認知症サポーター養成講座受講者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
357,737 人 （累計）		375,440 人 （累計）	396,474 人 （累計）	419,663 人 （累計）	441,501 人 （累計）	400,000 人 （累計）

政策 1 6 在宅医療や介護の推進

【政策の目標】

- 在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の連携強化により、医療・介護が必要になっても、地域で最後まで安心して暮らし続けることができます。
- 在宅医療、本人の意思決定、人生の最終段階の医療・ケアについての市民や医療・介護従事者の理解が促進され、あらかじめ本人による準備や環境の整備がなされていることで、人生の最後まで自分らしく生きることができています。

【政策指標】

- 指標：在宅看取り率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
29.2% (令和2年)	実績値	33.1% (令和3年)	34.1% (令和4年)	34.4% (令和5年)	34.6% (令和6年)	32.4% (令和6年)

- 指標：人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合※

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
44.3% (令和元年度)	実績値	42.3%	—	—	39.4%	53.6%

※ 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 最期まで自分らしく生きるための支援

■ 指標：本人の意思決定支援に関する講座等の開催数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
263 回/年		327 回/年	343 回/年	342 回/年	345 回/年	320 回/年

施策 2 在宅医療支援の充実

■ 指標：在宅医療連携拠点での新規相談者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3,185 人/年		3,314 人/年	3,261 人/年	2,996 人/年	3,009 人/年	3,250 人/年

施策 3 在宅医療と介護をつなぐ人材の育成

■ 指標：在宅医療・介護を担う人材の育成等に関する研修の参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3,448 人/年		4,721 人/年	4,213 人/年	4,190 人/年	4,135 人/年	4,023 人/年

施策 4 市営斎場・市営墓地の整備

■ 指標：東部方面斎場（仮称）の整備

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
実施設計		実施設計、経営許可 手続、周辺工事	実施設計、土木工 事、地中熱工事	本体工事	建設工事（令和 7 年 度分出来高）	建設工事 （令和 8 年度 供用開始）

政策 1 7 医療提供体制の充実

【政策の目標】

- 将来の医療需要増加に向け、限られた医療資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、必要な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- 救急時や災害時においても迅速に対応できる救急・災害医療体制の充実・強化が図られています。

【政策指標】

■ 指標：入院医療の市内完結率^{※1} ①急性期・一般病棟、②回復期リハビリテーション病棟、③療養病棟

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①84.5%	実績値	①84.6%	①84.0%	①82.8%	①84.4%	①84.5%
②88.3%		②86.7%	②86.7%	②85.7%	②86.7%	②89.4%
③73.4%		③74.0%	③76.8% ^{※2}	③76.6%	③77.7%	③76.0%
(令和2年度)		(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	(令和6年度)

※1 当年度中に入院した患者のうち、市内医療機関へ入院した患者の割合を医療機能別に集計
(YoMDBの医療レセプトデータから独自算出)

※2 修正値

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策 1 デジタル時代にふさわしい医療政策の推進

■ 指標：データの活用による医療政策の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
データの活用による医療政策の推進	実績値	データの活用による医療政策の推進	データの活用による施策立案（よこはま保健医療プランの策定）	データの活用による施策立案（国要望への医療データの活用）	県要望および行政計画への医療データ活用による行政計画の策定（第2期横浜市依存症対策地域支援計画および重度障害者医療費助成について県要望への医療データ活用）	施策立案・評価検証への活用

施策 2 2025 年問題に対応できる地域医療構想の実現

■ 指標：地域中核病院の再整備（南部病院）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
基本計画	実績値	基本設計	基本設計	開院予定時期の見直し	基本構想・基本計画の改訂に向けた検討	建設工事

■ 指標：横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
再整備構想策定済み	実績値	再整備基本計画検討	再整備基本計画検討	再整備基本計画検討	再整備基本計画検討	再整備実施計画策定

施策3 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実

■指標：産科拠点病院及び小児救急拠点病院数の維持

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
10 (3 + 7) 病院		10 (3 + 7) 病院	10 (3 + 7) 病院	10 (3 + 7) 病院	10 (3 + 7) 病院	10 (3 + 7) 病院

施策4 がんをはじめとする5疾病^{※1}対策の推進

■指標：がんの75歳未満年齢調整死亡率^{※2}（人口10万人対）の減少

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
119.1 (令和2年度)		124.0 (令和3年度)	120.6 (令和4年度)	117.4 (令和5年度)	117.3 (令和6年度)	109.6 (令和6年度)

※1 5疾病：がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病、精神疾患

※2 75歳未満年齢調整死亡率：高齢化が進んだことなどによる年齢構成の違いの影響をなくし、75歳以上の死亡を除くことで壮年期死亡の減少を評価できるように計算した死亡率。

施策5 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化

■指標：緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
6分台		6.8分	6.5分	6.2分	6.2分	6分台を維持

政策 18 脱炭素社会の推進

【政策の目標】

- 市民・事業者等の多様な主体と連携し、温室効果ガスの削減を進めることで、2030 年度に温室効果ガス削減目標 50%（2013 年度比）を達成し、2050 年には脱炭素社会が実現しています。
- イノベーション創出や脱炭素経営などを支援することで、脱炭素化や SDGs の取組が企業の成長の原動力となり、市内経済の循環の取組が進んでいます。また、徹底した省エネの促進、積極的な再エネの導入、住宅・建築物の省エネ化や次世代自動車の普及などにより、温室効果ガスの排出削減が進んでいます。
- 普及啓発や環境学習等を通じて、市民や事業者等の脱炭素化への行動変容を促すとともに、吸収源対策や気候変動の影響への適応策に取り組んでいます。また、国際会議での情報発信や国際園芸博覧会の取組等を通じて、国内外での横浜のプレゼンス向上が図られています。さらに、市内最大級の排出事業者である市が率先して脱炭素化を進め、市役所の 2030 年度の温室効果ガス削減目標 50%（2013 年度比）を達成しています。

【政策指標】

- 指標：市域の温室効果ガス排出量

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,648 万 t-CO ₂ (令和 2 年度)	実績値	1,740 万 t-CO ₂ (令和 3 年度)	1,682 万 t-CO ₂ (令和 4 年度)	1,615 万 t-CO ₂ ※ ¹ (令和 5 年度)	1,511 万 t-CO ₂ ※ ² (令和 6 年度)	1,532 万 t-CO ₂ (令和 6 年度)

※ 1 速報値

※ 2 速報値精査中

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策 1 脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進

■ 指標：脱炭素化への取組を実施した事業者の割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
23%	実績値	39.9%/年	45.5% (2 か年平均) (R5 : 51.1%/年)	52.3%※ (3 か年平均) (R6 : 66.0%/年)	57.5%※ (4 か年平均) (R7 : 72.8%/年)	30% (4 か年平均)

※ 小数点第 2 位を四捨五入

施策 2 再生可能エネルギー導入の促進

■ 指標：本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
828 件(累計)	実績値	856 件(累計)	923 件(累計)	1,436 件(累計)	1,585 件(累計)	2,500 件(累計)

施策 3 住宅・建築物の省エネ化の推進

■ 指標：新築住宅における省エネ性能の高い住宅※の普及戸数（省エネ性能届出義務化以降の累計）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
62,212 戸 (累計)	実績値	76,481 戸 (累計)	91,178 戸 (累計)	103,010 戸 (累計)	128,274 戸 (累計)	104,000 戸 (累計)

※ 長期優良認定住宅、低炭素認定住宅、建築物省エネ法に基づく省エネ基準に適合する住宅及び性能向上計画認定住宅

施策4 次世代自動車の普及促進

■指標：次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及台数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
7,741 台 (令和2年度)	実績値	8,925 台 (令和3年度)	11,782 台 (令和4年度)	14,735 台 (令和5年度)	17,058 台 (令和6年度)	12,000 台 (令和6年度)

施策5 脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開

■指標：市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
57.5%	実績値	58.8%	63.3%	61.4%	61.7%	63.5%

■指標：新たな試行的取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
21 件(4か年)	実績値	7 件/年	15 件(2か年) (R5：8 件/年)	22 件(3か年) (R6：7 件/年)	28 件(4か年) (R7：6 件/年)	24 件(4か年)

施策6 市役所における脱炭素化に向けた率先行動

■指標：PPA 事例件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
11 件(累計)	実績値	29 件(累計)	66 件(累計)	89 件(累計)	115 件(累計)	80 件(累計)

■指標：ESCO 事業導入による二酸化炭素削減量

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
16,208t-CO ₂ /年	実績値	16,048 t-CO ₂ /年	32,742 t-CO ₂ (2か年) (R5：16,694 t-CO ₂ /年)	50,873 t-CO ₂ (3か年) (R6：18,131 t-CO ₂ /年)	73,143 t-CO ₂ (4か年) (R7：22,270 t-CO ₂ /年)	66,200t-CO ₂ (4か年)

政策 19 持続可能な資源循環の推進

【政策の目標】

■脱炭素社会の実現と SDGs の達成に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減、環境にやさしいエネルギーの地産地消など、循環型社会の実現につながる様々な社会課題に対応するとともに、将来を見据えた廃棄物処理施設の整備や安定した収集運搬体制の確保、まちの美化が進んでいます。

【政策指標】

■指標：ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
31.8 万 t-CO ₂		33.2 万 t-CO ₂	32.5 万 t-CO ₂	—	—	25.0 万 t-CO ₂

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策1 プラスチック対策の推進

■指標：焼却工場で焼却されるプラスチックの量

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
10.0 万トン/年		10.3 万トン/年	10.6 万トン/年	11.5 万トン/年	10.6 万トン/年	8.3 万トン/年

施策2 食品ロス削減の推進

■指標：環境にやさしい行動の実施状況（食べ残しや食品のムダ（食品ロス）を減らす）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
85.4%		88.7%※	94.8%	94.2%	94.1%	90%以上

※ 修正値

施策3 環境にやさしいエネルギーの創出と脱炭素化の推進

■指標：保土ヶ谷工場再整備事業の進捗状況

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
整備計画策定		整備計画策定	再整備工事仮契約締結	再整備工事本契約締結	整備工事中	整備工事中

政策20 中小・小規模事業者の経営基盤強化

【政策の目標】

- 中小・小規模事業者が、経営基盤の強化に取り組み、事業継続及び雇用維持を実現させ、横浜経済の持続的成長をもたらしています。また、デジタル化・脱炭素化などの事業環境の変化に対応し、経営革新を進めることで成長・発展しています。
- 柔軟な働き方の実現と人材の活躍により、中小・小規模事業者の事業活動が持続的に行われています。
- 商店街や中央卸売市場等が新たなにぎわいの創出等により活性化しています。

【政策指標】

- 指標：中小・小規模事業者の経常利益 B S I ※1

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
－24.2 （4 か年平均）		-20.4/年	-18.2※ ² （2 か年平均） （R5：-15.9/年）	-17.5※ ² （3 か年平均） （R6：-16.1/年）	-17.9※ ² （4 か年平均） （R7：-19.3/年）	－15.0 （4 か年平均）

※1 横浜市景況・経営動向調査において、前四半期と比較した今期の経常利益が「増加」と回答した割合から「減少」と回答した企業の割合を減じた値

※2 小数点第2位を四捨五入

- 指標：中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合※1

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
61.4% （４か年平均）	実績値	55.2%/年	54.6%※ ² （２か年平均） （R5：53.9%/年）	53.8%※ ² （３か年平均） （R6：52.2%/年）	54.0%※ ² （４か年平均） （R7：54.5%/年）	65.0% （４か年平均）

※1 横浜市景況・経営動向調査において、雇用人員について、「適正」と回答した企業の割合

※2 小数点第2位を四捨五入

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 中小・小規模事業者への基礎的支援

■指標：支援が業績向上や業務改善などにつながった事業者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
93.5% (令和 2 年度)		90.6%/年	87.1% (2 か年平均) (R5 : 83.6%/年)	86.6%※ (3 か年平均) (R6 : 85.7%/年)	87.2%※ (4 か年平均) (R7 : 88.7%/年)	94% (4 か年平均)

※ 小数点第 2 位を四捨五入

施策 2 デジタル化・脱炭素化への対応促進

■指標：デジタル化の取組を実施した事業者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
63.9%		65.2%/年	68.1% (2 か年平均) (R5 : 71%/年)	71.8%※ (3 か年平均) (R6 : 79.1%/年)	74.3%※ (4 か年平均) (R7 : 82.0%/年)	70% (4 か年平均)

※ 小数点第 2 位を四捨五入

施策 3 事業活動を支える柔軟な働き方の実現とシニア等の人材の活躍支援

■指標：支援により就職に結びついた人数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
458 人/年		611 人/年	1,134 人(2 か年) (R5 : 523 人/年)	1,642 人(3 か年) (R6 : 508 人/年)	1,929 人(4 か年) (R7 : 287 人/年)	2,267 人 (4 か年)

施策4 商店街の活性化

■指標：商店街の集客につながるイベント開催件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
87 件/年	実績値	157 件/年	379 件(2 か年) (R5：222 件/年)	660 件(3 か年) (R6：281 件/年)	918 件(4 か年) (R7：258 件/年)	520 件 (4 か年)

施策5 市場の活性化

■指標：市場の取扱金額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,600.4 億円 (4 か年平均)	実績値	1,631.5 億円/年	1,640.1 億円（2 か年平均） (R5:1,648.7 億円/年)	1,691.9 億円（3 か年平均） (R6:1,795.4 億円/年)	1,718.5 億円（4 か年平均） (R7：1,798.5 億円/年)	1,604.9 億円 (4 か年平均)

政策2-1 スタートアップの創出・イノベーションの推進

【政策の目標】

- 市内に集積した多様な企業や大学等の組織や領域を超えた連携により、イノベーション^{※1}を育む土壌が構築されることで、国内外から人・企業・投資が呼び込まれ、持続的な横浜経済の発展につながっています。
- スタートアップ^{※2}の成長・発展や企業の新規立地により、横浜経済の新たな担い手が生まれるとともに、雇用が創出されています。

※1 イノベーション：モノや仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすこと。

※2 スタートアップ：イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業

【政策指標】

- 指標：支援したスタートアップが受ける投資額

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
41.4 億円/年		36.8 億円/年	112.7 億円(2か年) (R5：75.9 億円/年)	191.2 億円(3か年) (R6：78.5 億円/年)	277.0 億円(4か年) (R7：85.8 億円/年)	170 億円 (4か年)

- 指標：企業誘致・立地による雇用者創出数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2,825 人/年		2,911 人/年	5,482 人(2か年) (R5：2,571 人/年)	8,018 人(3か年) (R6：2,536 人/年)	11,532 人(4か年) (R7：3,514 人/年)	10,000 人 (4か年)

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策1 スタートアップの創出・成長支援

■ 指標：スタートアップの創出件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
11 件/年	実績値	13 件/年	29 件(2 か年) (R5 : 16 件/年)	46 件(3 か年) (R6 : 17 件/年)	71 件(4 か年) (R7 : 25 件/年)	65 件(4 か年)

施策2 オープンイノベーションの推進

■ 指標：新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
57 件/年	実績値	92 件/年	165 件(2 か年) (R5 : 73 件/年)	238 件(3 か年) (R6 : 73 件/年)	314 件(4 か年) (R7 : 76 件/年)	280 件(4 か年)

施策3 戦略的な企業誘致・立地の推進

■ 指標：企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
69 件/年	実績値	84 件/年	171 件(2 か年) (R5 : 87 件/年)	292 件(3 か年) (R6 : 121 件/年)	397 件(4 か年) (R7 : 105 件/年)	260 件(4 か年)

施策4 海洋都市横浜の取組による産業の振興

■ 指標：産学官の連携による取組を実施した企業・団体数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
111 件/年	実績値	138 件/年	284 件(2 か年) (R5 : 146 件/年)	433 件(3 か年) (R6 : 149 件/年)	539 件(4 か年) (R7 : 106 件/年)	510 件(4 か年)

政策２２ 観光・M I C Eの振興

【政策の目標】

- 多様な関係者による推進体制を構築し、ウォーターフロントやアート、スポーツ、花と緑などの強みを生かした魅力づくりや誘客プロモーションなどを行うことで、国内外からの観光客等が増加しています。
- 観光・M I C E^{※1}が、経済成長の柱として幅広い市内企業へ経済波及効果を広げる役割を担っています。また、観光産業の伸長によって生じる地域環境への負荷等にも対応できる、持続可能な観光^{※2}都市が実現されています。
- 経済波及効果の高い中大型の国際会議やビジネスイベント等が多数開催され、アジアを代表する「グローバルM I C E都市」として、確固たる地位が確立されています。

※1 M I C E：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）などの総称

※2 持続可能な観光：国連世界観光機関（UNWTO）は「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」と定義

【政策指標】

- 指標：観光消費額

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,769 億円/年 【参考】令和元年： 3,762 億円/年		2,595 億円/年	3,667 億円/年	4,564 億円/年	5,077 億円/年 [※]	4,026 億円/年

※ 横浜市観光動態消費動向調査を基に推計（通年）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 持続可能な観光・MICE推進体制の構築と観光・MICE産業の活性化

■指標：国費を活用して本市とDMO^{※1}で実施した事業の数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1 ^{※2} 件/年		2 件/年	12 件 (2 か年) (R5 : 10 件/年)	22 件 (3 か年) (R6 : 10 件/年)	26 件 (4 か年) (R7 : 4 件/年)	10 件 (4 か年)

※1 DMO（観光地域づくり法人）：地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的なアプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

※2 令和3年度の実績1件はDMOの前身となる組織である、横浜観光コンベンション・ビューロー（現：横浜市観光協会）の実績

施策 2 魅力あふれる観光コンテンツの創出

■指標：観光入込客数（実人数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2,536 万人/年		2,922 万人/年	3,600 万人/年	3,773 万人/年	3,915 万人/年	3,791 万人/年

施策 3 戦略的な誘客プロモーション

■指標：観光公式ウェブサイトのページビュー（PV）数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,334 万 PV/年		1,624 万 PV/年	1,538 万 PV/年	1,738 万 PV/年	2,224 万 PV/年	2,803 万 PV/年

施策4 グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上

■指標：国際会議参加者総数（JNTO^{※1}基準）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2万人/年 （令和2年）	実績値	5.5万人/年 （令和4年）	17.1万人/年 （令和5年）	21.3万人/年 （令和6年）	— ^{※2}	27.4万人/年

※1 JNTO：Japan National Tourism Organization（日本政府観光局）

※2 令和7年実績は令和8年12月頃JNTOが公表予定

政策 2 3 市内大学と連携した地域づくり

【政策の目標】

- 市内等に立地する 29 の大学が持つ「学術」や「学生の力」を生かした、産学公民連携の取組により、地域の課題解決や市内経済の活性化等につながっています。
- 専門的な知見を生かした政策提言や企業等との連携を通して、横浜市立大学が本市の様々な政策課題の解決に貢献しています。

【政策指標】

- 指標：大学と地域・企業・行政との連携事例数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
799 件/年		1,056 件/年	1,144 件/年	1,194 件/年	1,122 件/年	1,000 件/年

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 大学・地域・行政の連携による地域の課題解決やまちづくり

■ 指標：大学と連携して進めているまちづくりの事例数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
14 件/年		14 件/年	31 件（2 か年） （R5：17 件/年）	53 件（3 か年） （R6：22 件/年）	74 件（4 か年） （R7：21 件/年）	56 件（4 か年）

施策 2 市内大学と連携した人材育成・確保

■ 指標：市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4 件/年		5 件/年	8 件/年	10 件/年	11 件/年	10 件/年

施策 3 横浜市立大学の知的資源・研究成果を生かした更なる地域貢献

■ 指標：本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
25 件/年		42 件/年	33 件/年	38 件/年	42 件/年	40 件/年

施策 4 横浜市立大学によるリカレント教育の推進

■ 指標：横浜市立大学が実施するリカレント教育講座数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
7 講座/年		7 講座/年	12 講座/年	12 講座/年	12 講座/年	12 講座/年

政策 2 4 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献

【政策の目標】

- より多くの市内企業が、海外事務所、姉妹・友好都市、国際機関及びその他関係団体等が築き上げてきた国内外のネットワークを活用することで、国際ビジネスを拡大し、持続性や国際競争力を高めています。また、より多くの外国企業が市内に進出・定着し、市内経済の活性化につながっています。
- 本市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを生かし、企業が主体的に海外インフラビジネスを展開することで、脱炭素化をはじめ新興国等が直面する様々な都市課題の解決を支援し、海外都市等の SDGs 達成に貢献しています。

【政策指標】

- 指標：海外インフラ分野の事業化件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
13 件(4 か年)		5 件/年	11 件 (2 か年) (R5 : 6 件/年)	15 件 (3 か年) (R6 : 4 件/年)	21 件 (4 か年) (R7 : 6 件/年)	16 件(4 か年)

- 指標：国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
20% (令和 4 年度)		20%/年	23% (2 か年平均) (R5 : 26%/年)	22.7%※ ¹ (3 か年平均) (R6 : 22%/年)	22.5%※ ¹ (4 か年平均) (R7 : 22%/年) ※ ²	35% (4 か年平均)

※1 小数点第 2 位を四捨五入

※2 景況・経営動向調査の特別調査（令和 8 年 6 月実施）

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策 1 本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進

■ 指標：国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
19 件/年	実績値	31 件/年	64 件 (2 か年) (R5 : 33 件/年)	92 件 (3 か年) (R6 : 28 件/年)	136 件 (4 か年) (R7 : 44 件/年)	76 件(4 か年)

施策 2 市内企業の海外展開支援と外国企業の進出・定着支援

■ 指標：市内中小企業の海外展開支援により新たな事業展開につながった件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
67 件/年	実績値	86 件/年	209 件 (2 か年) (R5 : 123 件/年)	327 件 (3 か年) (R6 : 118 件/年)	451 件 (4 か年) (R7 : 124 件/年)	360 件(4 か年)

■ 指標：市内企業・関係機関と外資系企業の連携事業数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1 件/年	実績値	3 件/年	5 件 (2 か年) (R5 : 2 件/年)	7 件 (3 か年) (R6 : 2 件/年)	10 件 (4 か年) (R7 : 3 件/年)	10 件(4 か年)

政策 2 5 世界から集いつながる国際都市の実現

【政策の目標】

- 気候変動、感染症対策、国際平和など、国境を越えて取り組むべき地球規模の課題に対して、日本最大の基礎自治体としての知見・経験を発揮しながら、国際機関や姉妹・友好都市等との連携が一層進んでいます。
- 人口減少社会においても持続的な成長・発展を続けていくため、外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりが進み、対外的な評価が高まっているとともに、国際的に活躍できる人材育成に向けた世代ごとの取組が進んでいます。
- 姉妹・友好都市等との友好関係や海外事務所の現地ネットワークを生かし、海外からより多くの人々を惹きつけ、世界とつながる機会を広げることで、横浜から新たなアイデアや価値が生まれ、都市としての魅力とプレゼンス向上につながっています。

【政策指標】

- 指標：横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
27.8% (平成 29 年度)		—	23.3%	24.0%	21.2%※	30.0%

※ 令和 5 年度までは横浜市民意識調査、令和 6・7 年度は横浜市市民生活・needs 調査で把握

- 指標：海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
92 件/年		76 件/年	122 件/年	166 件/年	164 件/年	110 件/年

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進

■指標：ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
7 件/年		12 件/年	26 件/年	43 件/年	80 件/年	20 件/年

施策2 国際連携・協力の推進

■指標：海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
635 件(4 か年)		111 件/年	441 件（2 か年） （R5：330 件/年）	665 件（3 か年） （R6：224 件/年）	910 件（4 か年） （R7：245 件/年）	748 件(4 か年)

施策3 「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり

■指標：市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3 件/年		8 件/年	20 件/年	22 件/年	26 件/年	20 件/年

施策4 世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進

■指標：基金を活用した留学生助成

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
68 人(4 か年)		16 人/年	60 人（2 か年） （R5：44 人/年）	105 人（3 か年） （R6：45 人/年）	203 人（4 か年） （R7：98 人/年）	160 人(4 か年)

政策 2 6 人を惹きつける郊外部のまちづくり

【政策の目標】

- 鉄道駅周辺では生活拠点にふさわしい都市機能の充実が図られています。
- 地域の特性やライフスタイルの変化、脱炭素化の潮流など新たなニーズに対応するため、多様な主体と連携を図り、若い世代をはじめ、様々な世代が「住み」、「働き」、「楽しみ」、「交流できる」まちづくりが進み、郊外部の魅力が発信されています。
- 鉄道駅やインターチェンジの整備効果を生かす土地利用の誘導や大学等の機能強化の機会を捉えたまちづくり、国際園芸博覧会の開催を契機とした郊外部の新たな活性化拠点の形成などが進み、都市・地域レベルでの価値が創造されています。

【政策指標】

- 指標：最寄り駅周辺の整備の満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
21.3%		21.4%	22.9%	33.6%	60.9%※	増加

※ 令和5年度までは横浜市民意識調査、令和6・7年度は横浜市市民生活・needs調査で把握

- 指標：買い物、医療などの生活環境が整っている

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
35.2%		32.7%	34%	43.9%	60.9%※	増加

※ 令和5年度までは横浜市民意識調査、令和6・7年度は横浜市市民生活・needs調査で把握

- 指標：余暇や休日を楽しく過ごせる場所がある

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
19.1%		16.3%	17%	23.8%	32.6%※	増加

※ 令和5年度までは横浜市民意識調査、令和6・7年度は横浜市市民生活・needs調査で把握

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 鉄道駅周辺のまちづくりの推進

■ 指標：鉄道駅周辺の生活拠点の整備・誘導

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業中 4 地区	実績値	完了 1 地区、 事業中 3 地区	完了 2 地区、 事業中 2 地区	完了 3 地区、 事業中 1 地区	完了 3 地区、 事業中 2 地区 (4 か年)	完了 3 地区、 事業中 6 地区 (4 か年)

施策 2 多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅地再生の推進

■ 指標：持続可能な郊外住宅地の取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
7 地区	実績値	7 地区	7 地区	7 地区	9 地区	9 地区(4 か年)

施策 3 郊外部における多様な機能の誘導

■ 指標：用途地域等の見直し地区数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—	実績値	0 地区	0 地区	100 地区	0 地区	90 地区以上 (4 か年)

施策4 戦略的な土地利用の誘導・推進

■指標：戦略的な土地利用にむけた検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進		推進	推進	推進	推進	推進

施策5 郊外部における新たな活性化拠点の形成

■指標：旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の事業進捗

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業化検討		事業着手	事業中	事業中	事業中	事業中

施策6 国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進

■指標：国際園芸博覧会開催の市民認知度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
24.5%		34.7%	45.7%	62.6%	81.9%	90%

政策 2 7 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり

【政策の目標】

- 地域にある既存ストックや良好な住環境を生かしながら、質の高い住宅の整備・誘導を図ることにより、多様な住まい方や働き方・学び方が可能となる、ゆとりある住まいや住環境が創出されています。
- 空家等対策では、専門家団体などと連携し、予防や管理不全の防止・解消等の施策を進めるとともに、地域活性化や子育て支援などにつながる空家等の活用が促進されています。
- 地域ごとの特徴を持った様々な課題や多様なライフスタイルに対して、多様な主体との協働・共創、地域まちづくり支援の充実やデジタル技術の活用等により、地域活性化が図られています。

【政策指標】

- 指標：「市内での定住意向」のある市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
76.6%		76.8%	77.6%	79.8%	84.9% [※]	増加

※ 令和5年度までは横浜市民意識調査、令和6・7年度は横浜市市民生活・needs調査で把握

【関係する SDG s の取組】



◎主な施策

施策1 多様な住まい方や働き方・学び方が可能となるゆとりある住まいや住環境の創出

■指標：大規模団地等の再生支援の件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
6 件/年	実績値	8 件/年	23 件（2 か年） （R5：15 件/年）	39 件（3 か年） （R6：16 件/年）	50 件（4 か年） （R7：11 件/年）	46 件（4 か年）

施策2 重層的な住宅セーフティネットの充実

■指標：工事着手済の市営住宅数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1 件/年	実績値	2 件/年	3 件（2 か年） （R5：1 件/年）	6 件（3 か年） （R6：3 件/年）	8 件（4 か年） （R7：2 件/年）	8 件（4 か年）

■指標：家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
100 戸（累計）	実績値	173 戸（累計）	288 戸（累計）	321 戸（累計）	335 戸（累計）	700 戸（累計）

施策3 マンションの適正管理・再生や良質な住宅の供給・流通の促進

■指標：マンション管理組合支援の件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
134 件/年	実績値	136 件/年	307 件（2 か年） （R5：171 件/年）	480 件（3 か年） （R6：173 件/年）	640 件（4 か年） （R7：160 件/年）	632 件（4 か年）

■指標：マンション管理計画認定制度認定件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—	実績値	17 棟/年	130 棟（2 か年） （R5：113 棟/年）	476 棟（3 か年） （R6：346 棟/年）	682 棟（4 か年） （R7：206 棟/年）	100 棟(4 か年)

施策4 地域活性化や子育て支援等に資する総合的な空家等対策の推進

■指標：空家活用の件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
5 件/年	実績値	5 件/年	6 件（2 か年） （R5：1 件/年）	7 件（3 か年） （R6：1 件/年）	9 件（4 か年） （R7：2 件/年）	30 件(4 か年)

■指標：管理不全な空家の改善件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
13 件 (1 年あたりの 平均件数)	実績値	44 件/年	99 件（2 か年） （R5：55 件/年）	145 件（3 か年） （R6：46 件/年）	212 件（4 か年） （R7：67 件/年）	60 件(4 か年)

施策5 地域の様々な主体と連携した地域まちづくりの推進

■指標：地域まちづくり支援の件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
77 件/年	実績値	86 件/年	202 件（2 か年） （R5：116 件/年）	310 件（3 か年） （R6：108 件/年）	415 件（4 か年） （R7：105 件/年）	315 件(4 か年)

政策 2 8 日常生活を支える地域交通の実現

【政策の目標】

■主な交通手段であるバスネットワークの維持や、地域内の多様な移動ニーズに対応するため、既存の公共交通の利用促進や改善、新たな移動サービスの導入、ICT 活用、高齢者等外出支援、他分野連携など総合的な視点から検討や取組を進め、持続可能な地域交通の実現に向けた取組が推進されています。また、歩行者空間の整備や、自転車活用など多様なニーズに応えるみちづくりが進んでいます。さらに、通学路における子どもの交通事故死ゼロを目指した交通安全対策の推進など、誰もが安全・安心・円滑・便利に移動できる環境整備が進んでいます。

【政策指標】

■指標：バス・地下鉄などの便に対する満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
52.4%		53.4%	54.1%	46.8%	79.4%※	増加

※ 令和 5 年度までは横浜市民意識調査、令和 6・7 年度は横浜市市民生活・needs 調査で把握

■指標：地域交通サポート事業※などの本格運行地区数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
17 地区		17 地区	17 地区	18 地区	20 地区	30 地区

※ 地域交通サポート事業：生活に密着した地域交通の導入に向け、地域の主体的な取組を支援する事業

■指標：通学路における子どもの交通事故死ゼロ

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1 人		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人(毎年)

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策 1 市民・企業・交通事業者・行政等みんなで支える地域交通の実現

■ 指標：地域交通の利用促進に関する取組件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
40 件/年		51 件/年	59 件/年	75 件/年	96 件/年	52 件/年

施策 2 地域の総合的な移動サービスの確保

■ 指標：敬老パス制度を含む地域の総合的な移動サービスの検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—	実績値	・ AMIT^{※1} の設置 (10 月)、実証実験^{※2} 及び実証運行^{※3} の実施 (計 7 地区) ・ 敬老パスを IC 化し、利用実績データの取得開始	・ 地域交通の更なる充実に向けた方向性のとりまとめ (2 月)、実証実験及び実証運行の実施 (計 7 地区) ・ 敬老パス IC 化による、1 年間の利用実績データの取得、データ分析の開始	・ 地域の総合的な移動サービスについてとりまとめ (12 月)、実証実験及び本格運行の実施 (計 5 地区) ・ 敬老パスの利用実績データの分析及び分析結果の報告 (5 月) 地域公共交通への敬老パスの適用 (R7.10 ~) 等の新たな取組にかかる条例改正の実施	・ 「横浜市地域公共交通計画」の策定及び「横浜市みんなのおでかけ交通事業」の開始 (4 月)、実証運行及び本格運行の実施 (計 16 地区) ・ 地域公共交通への敬老パス等の適用開始 (R7.10 ~)	モデル実証、制度設計、運用開始

※1 「エリア モビリティ イノベーション タスクフォース」の略称

※2 デマンド型交通やタクシーを活用した相乗り等の実証実験

※3 地域交通サポート事業

施策3 子どもから高齢者まで人にやさしい移動環境の確保

■指標：ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策の取組地区数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4地区(累計)		4地区(累計)	8地区(累計)	32地区※(累計)	58地区（累計）	14地区(累計)

※ 修正値

施策4 多様な移動ニーズに応じた自転車利用環境の整備

■指標：自転車通行空間の整備延長

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
86km(累計)		89km(累計)	95km(累計)	101km(累計)	111km(累計)	103km(累計)

政策 2 9 活力ある都心部・臨海部のまちづくり

【政策の目標】

- 横浜の顔である都心臨海部や、交通ネットワークの充実によりポテンシャルの高まる新横浜都心、日本をリードする産業地域である京浜臨海部など、横浜の成長エンジンとなるエリアにおいて、経済活性化や脱炭素化を見据えた持続的な成長に向けた都市づくりが進んでいます。
- 国内外から多くの来街者を惹きつける港、街並み、歴史・文化資産等といった横浜の魅力に加え、地区ごとの特性に合わせた魅力づくりとまちの回遊性向上により、横浜らしさにぎわい・親しみを感じる魅力的な都市空間の形成が進んでいます。

【政策指標】

- 指標：都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
261 万人 (令和 3 年度) 352 万人 (令和元年度)	実績値	309 万人	325 万人	336 万人	—※1※2	347 万人

※1 各鉄道会社の公表データ

※2 実績確認中

- 指標：みなとみらい 2.1 地区における就業者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
12.5 万人	実績値	13.1 万人	13.4 万人	14.4 万人	14.7 万人	14.1 万人

【関係する SDG s の取組】



◎主な施策

施策1 横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進

■指標：横浜駅周辺における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業中		事業中	完了	—	—	完了

■指標：東神奈川臨海部周辺における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業中		事業中	事業中	事業中	事業中	完了

■指標：みなとみらい21地区における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業中		事業中	事業中	事業中	事業中	事業中

施策2 関内・関外地区の活性化推進

■指標：関内駅周辺における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業中		事業中	事業中	事業中	事業中	事業中

■指標：北仲通地区における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—		—	事業中	事業中	事業中	事業中

施策3 新横浜都心のまちづくりの推進

■指標：新横浜駅南部地区のまちづくり

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進		推進	推進	推進	推進	推進

施策4 京浜臨海部のまちづくりの推進

■指標：まちづくりの具体化へ向けた検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進		推進	推進	推進	推進	推進

施策5 山下ふ頭再開発の推進

■指標：再開発に向けた検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進		推進	推進	推進	推進	推進

施策6 回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進

■指標：既存の交通モードと新たな移動サービスや観光施設等との連携

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進		推進	推進	推進	推進	推進

施策 7 魅力あふれる都市空間の形成

■指標：市内の景観に関する満足度

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
76% （4 か年平均）	実績値	76%/年	77.9%※（2 か年平均） （R5：79.7%/年）	78%（3 か年平均） （R6：78.3%/年）	—	78% （4 か年平均）

※ 小数点第 2 位を四捨五入

政策３０ 市民に身近な文化芸術創造都市の推進

【政策の目標】

- 文化芸術体験を通じて、子どもたちの創造性や感受性が育まれています。また、地域の文化拠点の機能強化を進め、身近な場で文化芸術に触れることのできる機会を提供することで、あらゆる人の心豊かな生活と、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現に寄与しています。さらに、横浜の特色ある文化財等の価値を市民が享受する機会の創出などにより、市民の学びの環境が充実しています。
- 現代アートの国際展など多彩なアートイベントや文化芸術関連施設等の魅力の発信、歴史的建造物等の活用、光と音楽による横浜ならではの夜景の創出により、来街者が増加するとともに、にぎわいと文化芸術創造都市としてのプレゼンスが向上しています。

【政策指標】

- 指標：「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
52.3%		53.9%	56.8%	54.3%※ ¹	58.7%※ ²	61.5%

※¹ 横浜市に関する意識・生活行動実態調査（令和６年８月実施）

※² 横浜市のスポーツ・文化に関するイメージ等調査（令和７年１０月実施）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組

■ 指標：芸術文化教育プログラムへの子どもたちの参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
12,823 人/年		12,799 人/年	14,570 人/年	17,103 人/年	15,484 人/年	15,200 人/年

施策 2 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信

■ 指標：アートイベントの来場者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
18.2 万人 (4 か年)		0.3 万人/年	59.5 万人 (2 か年) (R5 : 59.2 万人/年)	59.9 万人 (3 か年) (R6 : 0.4 万人/年)	59.9 万人 (4 か年) (R7 : 0 万人/年)	29.7 万人 (4 か年)

施策 3 歴史と創造性を生かしたまちづくり

■ 指標：港の夜景の演出参加施設数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
27 施設/年		34 施設/年	40 施設/年	42 施設/年	46 施設/年	45 施設/年

施策 4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備

■ 指標：文化施設の稼働率※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
73%/年		80%/年	82%/年	84%/年	85%/年	80%/年

※ 所管する施設のうち、休館中の施設を除く平均稼働率

政策 3 1 自然豊かな都市環境の充実

【政策の目標】

- 花・緑・農・水を生かした市民・企業等の参加によるまちづくりやにぎわい創出、観光・MICEなどにより、「ガーデンシティ横浜^{※1}」を推進するとともに、国際園芸博覧会の開催に向け、自然が持つ多様な恵みを生かすグリーンインフラ^{※2}の視点でのまちづくりを進め、市民が自然と共生する暮らしの豊かさを享受しています。
- Park-PFI 等公募型事業や公園愛護会活動等による公民連携の取組を進めることで公園の魅力アップによる市民生活の質的向上と都市の持続可能な成長につなげ、さらに動物園の魅力を一層高めることで、横浜のブランド力が向上しています。
- 環境プロモーションを推進し、生物多様性保全に向けた行動変容が促されるなど、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着が図られています。

※1 ガーデンシティ横浜：市民・企業等の様々な主体が連携し、横浜らしい花・緑・農・水のある豊かな自然環境を更に創出し、潤いや安らぎを感じられる横浜を次世代に引き継ぎ、魅力ある横浜へと発展させていく目指す都市の姿

※2 グリーンインフラ：自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方

【政策指標】

- 指標：身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
62.7%		62.1%	60.9%	60.7%	63.2% [※]	65%

※ 環境に関する市民意識調査（令和7年6月実施）

- 指標：環境行動を選択して実践している人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
65.4%		87.0%	89.2%	88.3%	87.6% [※]	70%

※ 環境に関する市民意識調査（令和7年6月実施）

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策 1 ガーデンシティ横浜の更なる推進

■ 指標：18 区での地域に根差した花と緑の取組

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
18 区で実施	実績値	18 区で実施	18 区で実施	18 区で実施	18 区で実施	毎年 18 区で 実施

施策 2 まとまりのある樹林地の保全・活用

■ 指標：緑地保全制度の新規指定面積

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
31.9ha/年	実績値	36.8 ha/年	32.1 ha/年	49.5 ha/年	40.7ha/年	60ha/年 [※]

※ 令和 6 年 2 月に策定したみどりアップ計画 2024-2028 においては、R6・R7 の目標値は 36ha/年

■ 指標：指定した樹林地における維持管理の支援

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
130 件/年	実績値	111 件/年	274 件 (2 か年) (R5 : 163 件/年)	408 件 (3 か年) (R6 : 134 件/年)	550 件 (4 か年) (R7 : 142 件/年)	400 件以上 (4 か年)

施策3 市民が実感できる花や緑の創出・育成

■指標：市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
5地区 （4か年平均）		5地区/年	3地区/年	3地区/年	4地区/年	6地区/年※

※ 令和6年2月に策定したみどりアップ計画 2024-2028 においては、R6・R7の目標値は3地区/年

施策4 魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営

■指標：新設・再整備の公園

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
55か所 （4か年平均）		57か所/年	112か所（2か年） （R5：55か所/年）	172か所（3か年） （R6：60か所/年）	209か所（4か年） （R7：37か所/年）	220か所以上 （4か年）

■指標：Park-PFIなどの公民連携事業の推進

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
8事業 （4か年）		6事業/年	10事業（2か年） （R5：4事業/年）	17事業（3か年） （R6：7事業/年）	22事業（4か年） （R7：5事業/年）	20事業 （4か年）

施策5 都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実

■指標：生き物や自然に触れ合う子ども向けプログラムへの参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
64,358人/年		182,661人/年	290,459人/年	261,506人/年	315,259人/年	70,000人/年

施策6 良好な水環境の創出、多様な生き物を育む場づくり

■指標：東京湾流域における高度処理施設の導入率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
65%		67%	68%	68%	71%	82%

施策7 安全・安心で快適な生活環境の実現、生物多様性保全に向けた環境にやさしいライフスタイルの実践と定着

■指標：環境管理計画の環境目標の達成率（生物指標による水質評価目標）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
93.7%		93.7%	93.7%	93.7%	91.6%	100%

■指標：環境教育出前講座の実施回数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
81 回/年		102 回/年	87 回/年	110 回/年	144 回/年	85 回/年

政策３２ 活力ある都市農業の展開

【政策の目標】

- スマート農業や６次産業化により新たな技術の導入や多様な主体による農業参画が図られるなど、活力ある横浜の都市農業が展開されています。また、旧上瀬谷通信施設の跡地利用を機に、新たな魅力ある都市農業モデルの取組が発信されています。
- 良好な農景観の形成や生物多様性の保全など、グリーンインフラとして多様な機能を持つ農地の保全・活用を進め、都市と農との共生を図ることで、農のあるまちづくりが進んでいます。
- 市民が農に関わる機会が増え、「横浜農場」の展開による地産地消の推進とともに、食育や観光との連携を進めることで、食と農が身近にある豊かな潤いのある暮らしが実現し、都市の魅力向上が図られています。

【政策指標】

- 指標：農業の担い手（新規等）の確保

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
276 人		278 人	288 人	291 人	321 人	300 人

- 指標：身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
47.2%		47.7%	49%	48%	48.6%※	50%

※ 環境に関する市民意識調査（令和７年３月実施）

【関係する SDG s の取組】



◎主な施策

施策1 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

■指標：スマート農業技術導入支援

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
15 件(4 か年)	実績値	6 件/年	13 件（2 か年） (R5：7 件/年)	19 件（3 か年） (R6：6 件/年)	29 件（4 か年） (R7：10 件/年)	20 件(4 か年)

■指標：生産環境の整備地区

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
30 地区 (4 か年)	実績値	8 地区/年	15 地区（2 か年） (R5：7 地区/年)	24 地区（3 か年） (R6：9 地区/年)	34 地区（4 か年） (R7：10 地区/年)	30 地区 (4 か年)

施策2 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

■指標：担い手の経営改善支援

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
112 件(4 か年)	実績値	63 件/年	119 件（2 か年） (R5：56 件/年)	169 件（3 か年） (R6：50 件/年)	208 件（4 か年） (R7：39 件/年)	160 件(4 か年)

施策3 農業生産の基盤となる農地の利用促進

■指標：農地の利用促進面積

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
35.1ha/年 (累積平均)	実績値	51.8 ha/年	106.2 ha（2 か年） (R5：54.4 ha/年)	166.6 ha（3 か年） (R6：60.4 ha/年)	234.7ha（4 か年） (R7：68.1ha/年)	160ha(4 か年)

施策4 農に親しむ取組の推進

■指標：市民が農を楽しむ支援する取組の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
395回（4か年）	実績値	135回/年	277回（2か年） （R5：142回/年）	437回（3か年）※ （R6：160回/年）※	586回（4か年） （R7：149回/年）	464回（4か年）

※ 修正値

施策5 「横浜農場※」の展開による地産地消の推進

■指標：企業等と連携した地産地消の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
13件/年	実績値	15件/年	30件（2か年） （R5：15件/年）	45件（3か年） （R6：15件/年）	61件（4か年） （R7：16件/年）	40件以上 （4か年）

※ 横浜農場：食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など、横浜らしい農業全体を農場として見立てた言葉

政策3-3 地震に強い都市づくり

【政策の目標】

■震災から人命と社会経済活動を守る安全な都市を実現するため、大規模地震での被害の最小化と迅速な復旧・復興のための防災・減災と強靱化の取組が総合的・継続的に進んでいます。

【政策指標】

■指標：地震時の被害の最小化

- ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内）
- ②住宅の耐震化率
- ③耐震強化岸壁の整備率
- ④緊急輸送路の環状形成3路線の無電柱化済延長

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①669 件/年 ②93% （令和2年度） ③40% ④71%	実績値	①736 件/年 ②93.8% ③42% ④71%	①1,460 件（2 か年） （R5：724 件/年） ②94.1% ③44% ④71%	①2,189 件（3 か年） （R6：729 件/年） ②94.3% ③47% ④74%	①2,777 件（4 か年） （R7：588 件/年）※1 ②95.1%※2 ③47%※1 ④74%※1	①2,700 件 （4 か年） ②95% ③47% ④74%

※1 ①、③、④…市が把握する事業実績（通年）

※2 ②…総務省「住宅・土地統計調査」

【関係する SDG s の取組】



◎主な施策

施策1 地震火災対策の推進

- 指標：地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数（老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
950 件 （4 か年）		233 件/年	474 件（2 か年） （R5：241 件/年）	670 件（3 か年） （R6：196 件/年）	862 件（4 か年） （R7：192 件/年）	1,000 件 （4 か年）

施策2 建築物の耐震化等による安全の確保

- 指標：ブロック塀等の改善件数（除却及び軽量フェンス・植栽等への改善件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
134 件/年		204 件/年	559 件（2 か年） （R5：355 件/年）	795 件（3 か年） （R6：236 件/年）	1,213 件（4 か年） （R7：418 件/年）	800 件（4 か年）

- 指標：既存公共建築物の特定天井※の耐震化率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
60.4%		75.2%	87.1%	95.0%	100%	100%

※ 横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画の対象施設

施策3 都市インフラ耐震化の推進

■指標：ライフライン施設の耐震化 ①送配水管の耐震管率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
30%		31%	33%	34%	35%	35%

■指標：ライフライン施設の耐震化 ②下水道管の耐震化率（地域防災拠点流末枝線）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
68%		79%	88%	98%	100%	100%

施策4 緊急輸送路等の確保

■指標：重要橋りょうの耐震化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
369/375 橋		369/375 橋	369/375 橋	370/375 橋	371/375 橋	372/375 橋

■指標：沿道建築物の耐震化による通行障害解消率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
89% (令和2年度)		89.4%	89.7%	90.3%	90.3%	92%

政策3-4 風水害に強い都市づくり

【政策の目標】

■気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、洪水や内水氾濫、土砂災害等の被害をできる限り防ぎ、人命と社会経済活動を守る安全な都市をつくるため、流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水[※]」に向けた取組が進んでいます。

※ 流域治水：風水害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川整備等の対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる国、都道府県・市町村、企業、住民等のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

【政策指標】

■指標：大雨に対する流域の安全度の向上

①【河川】河川護岸整備率^{※1}、②【下水道】整備対象地区^{※2}の対策完了率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①90%	実績値	①90%	①90%	①91%	①91% ^{※3}	①91%
②85%		②85%	②86%	②86%	②88% ^{※3}	②88%

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川（時間降雨量約50mm）の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約50mm、約60mm）の整備対象地区

※3 市が把握する事業実績（通年）

【関係するSDGsの取組】



◎主な施策

施策1 氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進

■指標：河道の浚渫等による安全確保延長※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
約 8.5km (累計)		9.5km(累計)	11.5km(累計)	12.9km(累計)	14.8km(累計)	14 km(累計)

※ 平成 30 年度に実施した重要インフラ緊急点検に基づく要対策河道延長 14km

■指標：横浜駅周辺の浸水対策工事の推進（エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
立坑施工		立坑施工	シールド工事着手	—	—	シールド工事 着手 (令和5年度)

施策2 浸水被害を減少させるまちづくりの推進

■指標：グリーンインフラの導入件数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
9 箇所/年		4 箇所/年	14 箇所/年	11 箇所/年	12 箇所/年	10 箇所/年

※ 公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入件数

施策3 適切な避難行動につなげるための対策の推進

■指標：適切に避難行動するための周知活動の件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
14 件/年	実績値	34 件/年	65 件（2 か年） （R5：31 件/年）	104 件（3 か年） （R6：39 件/年）	156 件（4 か年） （R7：52 件/年）	118 件（4 か年）

施策4 崖地等の対策

■指標：崖地対策工事助成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
25 件/年	実績値	19 件/年	31 件（2 か年） （R5：12 件/年）	47 件（3 か年） （R6：16 件/年）	61 件（4 か年） （R7：14 件/年）	120 件（4 か年）

政策３５ 地域で支える防災まちづくり

【政策の目標】

- 切迫する地震や激甚化する風水害から命を守るため、市民一人ひとりの備えや防災意識を醸成するための取組、地域防災の担い手育成、防災組織の体制の充実、要援護者の避難体制の構築等、自助共助の取組が進んでいます。
- 地域防災の要である消防団の充実強化を行うとともに、避難者が安心して避難生活を送れるよう地域防災拠点の環境整備・運営強化が進んでいます。

【政策指標】

- 指標：「自助」…災害に備えて３日分以上の防災備蓄を行っている市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
約５割		—	63.6%	—	64.0%※	約６割

※ 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和８年６月実施）

- 指標：「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
約５割		—	37.3%	—	39.8%※	約６割

※ 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和８年６月実施）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 防災意識の浸透（自助意識の向上）

■ 指標：「自らの命は自らで守る」の意識を持った人の数※

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2万人/年	実績値	40,868人/年	99,610人（2か年） （R5：58,742人/年）	166,733人（3か年） （R6：67,123人/年）	232,595人（4か年） （R7：65,862人/年）	20万人 （4か年）

※ 横浜市民防災センターでの自助共助プログラムの修了者数

■ 指標：マイ・タイムラインの周知活動の実施数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
891団体※/年	実績値	1,297団体/年	2,256団体（2か年） （R5：959団体/年）	2,926団体（3か年） （R6：670団体/年）	3,509団体（4か年） （R7：583団体/年）	2,800団体※ （4か年）

※ 団体：市内の自治会町内会

施策 2 地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実（共助の推進）

■ 指標：よこはま防災力向上マンション認定件数※

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—	実績値	18件/年	35件（2か年） （R5：17件/年）	48件（3か年） （R6：13件/年）	63件（4か年） （R7：15件/年）	50件（4か年）

※ 本認定の件数

施策3 災害時に向けた要援護者等の支援の推進

■指標：個別避難計画※の取組推進

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
計画作成に向けた検討		モデル事業の実施	対象区を5区に拡大	対象区を18区に拡大	18区で実施	計画作成の推進

※ 個別避難計画：災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の要援護者ごとに作成しておく避難のための計画

施策4 消防団の充実強化

■指標：消防団員の充足率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
96.9%		97.4%	97.5%	95.5%	95.1%	100%

施策5 避難者等対策の充実強化

■指標：地域防災拠点の環境整備 下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備箇所数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
365箇所(累計)		417箇所(累計)	451箇所(累計)	453箇所(累計)	454箇所(累計)	456箇所※ (令和5年度完了)

※ 全拠点への配備完了（建替えを実施している都岡小学校、瀬谷小学校、菅田の丘小学校は除く）

■指標：一斉帰宅抑制賛同事業者数及び一時滞在施設数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
176事業者・ 231施設		191事業者・ 237施設	230事業者・ 253施設	233事業者・ 263施設	240事業者・ 270施設	200事業者・ 250施設

政策3-6 交通ネットワークの充実

【政策の目標】

- 横浜環状道路等の整備により広域的な道路ネットワークを形成するとともに、都市計画道路の整備、連続立体交差事業を推進し、道路の安全性向上や緊急輸送路の確保、横浜港の国際競争力の強化、渋滞緩和などを図ることで、市民生活や横浜経済を支える道路ネットワークの形成が進んでいます。
- 市民生活や企業活動の活性化に向けて、まちづくりと一体となった鉄道ネットワークの構築を進めることで、市内外への移動の円滑化や利便性の向上が図られています。

【政策指標】

- 指標：道路：市内の主要渋滞箇所数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
129 箇所	実績値	123 箇所	120 箇所	118 箇所	118 箇所	減少 (おおむね 10 年で 2 割削減)

- 指標：鉄道：鉄道整備による効果（相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
約 54 分	実績値	約 38 分	約 38 分	約 38 分	約 38 分 [※]	約 38 分

※ 鉄道会社のデータ（通年）

【関係する SDG s の取組】



◎主な施策

施策1 横浜環状道路等の整備推進

■指標：横浜環状南線・横浜湘南道路の事業進捗

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業中		事業中	事業中	事業中	事業中	事業中 [※]

※ 開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中

施策2 都市計画道路の整備

■指標：都市計画道路の整備済延長

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
事業中		0.86 km/年	1.07 km（2 か年） （R5：0.21 km/年）	1.68 km（3 か年） （R6：0.61 km/年）	4.28 km（4 か年） （R7：2.60km/年）	5 km（4 か年）

施策3 連続立体交差事業の推進

■指標：鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の事業進捗（令和15年度完成予定）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
都市計画決定		事業認可取得(6月)、 工事着手(11月)	工事推進中	工事推進中	工事推進中	工事推進中

施策4 鉄道ネットワークの整備推進等

■指標：神奈川東部方面線の整備

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
工事中	実績値	開業 (令和5年3月)	—	—	—	開業 (令和5年3月)

■指標：高速鉄道3号線の延伸の事業進捗（令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次））

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進	実績値	推進	推進	推進	推進※	推進

※ 開業目標については検討中

政策３７ 国際競争力のある総合港湾づくり

【政策の目標】

- 港湾のデジタル化の進展による生産性向上と良好な労働環境の確保に加え、物流機能の強化により、貨物取扱量等が増加し、横浜港の国際競争力が強化されています。
- 横浜港におけるクルーズ船の寄港促進のため、更なる誘致活動の実施とともに旅客の満足度向上、観光地としての認知度向上及び市内回遊の促進に取り組むことにより、東アジアのクルーズ船発着拠点として選ばれる港づくりが進んでいます。
- 世界的な脱炭素化の潮流の中、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルポート[※]の形成を推進することで「選ばれる港」として横浜港のプレゼンスが向上しています。

※ 国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取組

【政策指標】

- 指標：100,000 トン以上の超大型コンテナ船着岸数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
124 隻/年 (令和 2 年)		175 隻/年	239 隻/年	245 隻/年	221 隻/年 [※]	160 隻/年

※ 速報値

- 指標：クルーズ船の乗降人員数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
21,845 人/年 (令和 2 年)		40,313 人/年	510,377 人/年	406,715 人/年	493,704 人/年 [※]	30,000 人/年

※ 速報値

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策 1 デジタル技術の活用等による港湾機能の向上

■指標：本牧ふ頭及び南本牧ふ頭コンテナターミナルにおける「CONPAS※」利用可能ゲート数率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
32%		64%	68%	73%	76%	75%

※ Container Fast Pass の略。コンテナ搬出入の事前予約等により、車両の入場時間を分散・平準化してゲート前の混雑を緩和するシステム

施策 2 ふ頭機能の再編・強化の推進

■指標：本牧ふ頭 D5 コンテナターミナル整備

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進		推進	推進	推進	供用開始	供用開始

施策 3 クルーズ船の受入と環境整備

■指標：クルーズ船の受入に向けたデッキ、緑地などの整備

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進		推進	推進	推進	供用開始	供用開始

施策4 カーボンニュートラルポートの形成

■指標：臨海部におけるCO₂排出量

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
742.3 万 t-CO ₂ （令和元年度）	実績値	722.9 万 t-CO ₂ ※ ¹ （令和3年度）	682.8 万 t-CO ₂ （令和4年度）	620.8 万 t-CO ₂ ※ ² （令和5年度）	—	645.3 万 t-CO ₂ （令和6年度）
※1 修正値						
※2 速報値						

施策5 海岸保全施設の整備

■指標：海岸保全施設の整備

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
推進	実績値	推進	推進	推進	推進	推進

政策 3 8 公共施設の計画的・効果的な保全更新

【政策の目標】

- 「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の人口や財政を見据えた公共施設（都市インフラ^{※1}、公共建築物^{※2}）の規模・数量、質、保全更新コスト等の適正化を図りながら、長寿命化を基本とした、計画的かつ効果的な保全更新が進んでいます。
- 公共建築物の建替えに当たり、施設規模・配置の最適化や実施時期の中長期的な平準化等を考慮した計画的な再編整備を進めることで、サービス水準の維持・向上と総床面積の増加抑制が図られています。
- 今後、更に需要増大が見込まれる公共施設の保全更新を安定的に進めるため、市内中小企業における長時間労働の改善などによる働き方改革、新技術の活用などによる生産性向上の取組を推進することにより、公共工事等の円滑な実施が図られています。

※1 都市インフラ：道路、河川施設、公園、上下水道施設、ごみ処理施設、港湾施設、市営地下鉄等

※2 公共建築物：市民利用施設、社会福祉施設、学校施設、市営住宅等

【政策指標】

- 指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画[※]」の改定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31 計画		0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画	31/31 計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和 3 年度末時点で 31 計画を策定済

- 指標：本市発注工事における平準化率（4～6 月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0.65 (令和 2 年度)		0.68	0.74	0.82	0.82 [※]	0.80

※ 速報値

【関係する SDGs の取組】



◎主な施策

施策1 都市インフラの着実な保全更新の推進

■指標：都市インフラの保全更新（4か年）の進捗度^{※1}

直近の現状値	実績値 ※2	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
計画改定中		104%	106%	98%	102%	100%

※1 公共施設等総合管理計画における52の「主な取組」（公園施設の定期点検、下水道の予防保全型の再整備、橋りょうの修繕、河川護岸の修繕、上水道の老朽化管路の更新等）の進捗度の総合評価

※2 令和7年度の目標達成に向けて、各年度に設定した目標値に対する進捗度

施策2 公共建築物の将来を見通した計画的な保全更新の推進

■指標：公共建築物の再編整備検討件数 ①市立小中学校、②市営住宅

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①6校 ②1住宅	実績値	①3校/年 ②2住宅/年	①4校（2か年） （R5：1校/年） ②2住宅（2か年） （R5：0住宅/年）	①5校（3か年） （R6：1校/年） ②4住宅（3か年） （R6：2住宅/年）	①7校（4か年） （R7：2校/年） ②4住宅（4か年） （R7：0住宅/年）	①24校（4か年） ②7住宅（4か年）

施策3 働き方改革の推進と生産性向上への取組

■指標：週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0.64		0.89	1.00	1.00	1.00	1.00

施策4 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4.7%		4.4%	6.2%	7.6%	8.5%	5%程度確保 （毎年度）

Ⅲ 行財政運営の状況

◇各項目の見方

行政運営 1-(1) 組織の最適化と職員的能力・役割発揮の最大化 時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進

【目標】

- 行政に求められる多様なニーズに、スピード感を持って市民目線に対応するとともに、政策課題に即応できる組織体制を構築し、限られた経営資源の中で最大限の効果を発揮できる、効率的・効果的な執行体制が構築されています。
- 職員の意欲向上や能力・専門性発揮の最大化を図り、適正な業務遂行能力や個々の課題解決力を高め、各所属における自発的な取組の下、チームイノベーションが創発されています。

【指標】

- 指標：組織

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
予算編成を踏 まえた組織編 成	実績値	実施（行政イノ ベーション推進室の 新設、シティプロ モーション推進室 の新設、AMIT※の 設置等）	実施（保健所機能等 の移管による健康 危機管理体制の強 化、にぎわいスポ ーツ文化局の新設、フ ァシリティマネジ メント推進室の新 設等）	実施（データに基づ く戦略的な都市経 営の推進のため、 「政策経営局」を設 置、都市の持続可能 性、魅力あるまちづ くりに向けた環境 政策の推進のため、 「脱炭素・ GREEN×EXPO 推 進局」、「みどり環境 局」、「下水道河川 局」の3つの新局を 設置 等）	実施（地域の総合的 な移動サービスの 推進に向け、「交通 政策部」の設置等）	将来を見据え 市民・社会の 要請に応え政 策課題に即応 する組織編成

※ AMIT：「エリア モビリティ イノベーション タスクフォース」の略称

◎主な取組

取組 1 行政ニーズに即応できる組織体制づくり

- 指標：政策課題に即応する局組織の再編検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	検討・検証（ポス トコロナ社会を見 据えた、組織設置 等）	検討・検証（脱炭 素社会の実現と GREEN×EXPO 2027の推進に向け た組織設置 等）	検討・検証（地域 の総合的な移動サ ービスの推進に向 けた組織設置 等）	検討・検証（市民 目線の政策実現力 の向上と持続可能 な市政運営の推進 に向けた組織再編 等）	実施

行財政運営の取組の名称と各取組における目標を記載しています。

各取組の成果を示す指標と実績を記載しています。

目標を具体化する取組のうち、主なものと実績等を記載しています。

※原則、現状値は令和3年(度)、目標値は令和7年(度)の数値。調査時期等の関係でそれ以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。また、実績値についても同様に、該当年度以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。

行政運営 1 -(1) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化
時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進

【目標】

- 行政に求められる多様なニーズに、スピード感を持って市民目線に対応するとともに、政策課題に即応できる組織体制を構築し、限られた経営資源の中で最大限の効果を発揮できる、効率的・効果的な執行体制が構築されています。
- 職員の意欲向上や能力・専門性発揮の最大化を図り、適正な業務遂行能力や個々の課題解決力を高め、各所属における自発的な取組の下、チームイノベーションが創発されています。

【指標】

- 指標：組織

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
予算編成を踏まえた組織編成	実績値	実施（行政イノベーション推進室の新設、シティプロモーション推進室の新設、AMIT※の設置等）	実施（保健所機能等の移管による健康危機管理体制の強化、にぎわいスポーツ文化局の新設、ファシリティマネジメント推進室の新設等）	実施（データに基づく戦略的な都市経営の推進のため、「政策経営局」を設置、都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の推進のため、「脱炭素・GREEN×EXPO 推進局」、「みどり環境局」、「下水道河川局」の3つの新局を設置 等）	実施（地域の総合的な移動サービスの推進に向け、「交通政策部」の設置等）	将来を見据え市民・社会の要請に応え政策課題に即応する組織編成

※ AMIT :「エリア モビリティ イノベーション タスクフォース」の略称

■指標：人材

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
法制化を踏まえた定年引上げの制度化検討着手	実績値	検討・検証・実施 （定年引上げに伴う 特例任用・キャリア スタッフの創設、人 事給与システム再構 築に合わせた人的資 源管理機能の設計 等）	検討・検証・実施 （定年引上げに伴う 60歳職員研修の実 施、人事給与システ ム再構築に合わせた 人的資源管理機能の 一部導入等）	検討・検証・実施 （横浜市人材成長戦 略の作成、人事給与 システム再構築に合 わせた人的資源管理 機能の一部導入等）	検討・検証・実施 （横浜市人材成長戦 略の作成、人事給与 システム再構築に合 わせた人的資源管理 機能の本格稼働等）	職員の能力・役 割発揮の最大化 につながる人事 給与制度運用等 の改善

◎主な取組

取組 1 行政ニーズに即応できる組織体制づくり

■指標：政策課題に即応する局組織の再編検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	検討・検証（ポストコロナ社会を見据えた、組織設置等）	検討・検証（脱炭素社会の実現とGREEN×EXPO 2027の推進に向けた組織設置等）	検討・検証（地域の総合的な移動サービスの推進に向けた組織設置等）	検討・検証（市民目線の政策実現力の向上と持続可能な市政運営の推進に向けた組織再編等）	実施

■指標：市民満足度を高める区役所の組織体制づくり

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	実施（こども家庭総合支援拠点の全区設置等）	検討（こども家庭センター機能の設置）	実施（こども家庭センター機能の一部区役所への設置等）	実施（こども家庭センター機能の一部区役所への設置等）	実施

取組 2 人事給与制度の推進

■指標：制度運用等の改善（チャレンジする職員の登用・応援の仕組み、将来を担うリーダー職員の育成・登用など）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検証・一部見直し	実績値	検討・検証・実施（係長等昇任試験の見直し、チャレンジを応援する制度等）	検討・検証・実施（係長昇任試験・選考の見直し、i-share 制度（庁内副業）・ハマ活応援制度（庁外副業）のチャレンジを応援する制度等）	検討・検証・実施（人事考課・職員ⅡⅢ昇任制度及び係長昇任試験・選考の見直し、i-share 制度（庁内副業）・キャリアチャレンジ制度等のチャレンジを応援する制度等）	検討・検証・実施（職員ⅡⅢ昇任後の役割発揮を見据えた昇任予定者研修の実施、i-share 制度（庁内副業）・キャリアチャレンジ制度等のチャレンジを応援する制度の実施等）	制度の改善

■指標：定年引上げ

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	検討・制度化（条例制定等）	定年年齢の 61 歳への引上げ、60 歳職員を対象とした研修の実施	60 歳職員を対象とした研修の実施	定年年齢の 62 歳への引上げ、60 歳職員を対象とした研修の実施	段階的な定年引上げ実施

■指標：人事給与システム再構築

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
設計	実績値	設計	設計、データ移行、一部試行実施	設計、データ移行、一部試行実施	本格稼働開始（企業局を含む）	新システム稼働

取組 3 市の将来を支える多様な人材の確保

■指標：採用試験・選考の見直し

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	検討・準備（新たな試験制度（特別実施枠【SPI方式】））	実施（新たな試験制度（特別実施枠【SPI方式】））	検討・準備（新たな試験制度（大学卒程度等採用試験【大学等推薦枠】）） 拡充（大学卒程度採用試験【春実施枠】技術区分及びデジタル区分の新設） 拡充（社会人採用試験【春実施枠】技術区分の新設）	実施（新たな試験制度（大学卒程度等採用試験【大学等推薦枠】）） 検討・準備（就職氷河期世代を対象とした採用試験・社会人採用試験【春実施枠】（事務区分）採用時期の変更（10月1日））	実施

■指標：広報、採用確保の取組の実施

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	実施（各種業務説明会の実施・採用予定者向け座談会等）	実施（各種業務説明会の実施・採用予定者向け座談会等）	実施（横浜市職員採用コンセプトページの更新・各種業務説明会の実施・採用予定者向け座談会等）	実施（採用プロモーションムービーのリニューアル・横浜市職員採用コンセプトページの更新・各種業務説明会の実施・採用予定者向け座談会等）	実施

取組4 職員定数の適正管理と総人件費の抑制

■指標：人口1,000人当たり職員数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
10.17人	実績値	10.22人	10.27人	10.30人	10.36人	現状値以下に抑制

■指標：一般会計職員人件費

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3,385億円 （令和4年度）	実績値	3,391億円 （令和4年度決算）	3,283億円 （令和5年度決算）	3,543億円 （令和6年度決算）	3,588億円 （令和7年度決算）	抑制

行政運営 1 -(2) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化
チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり

【目標】

- 職員一人ひとりが働きがいを感じ、意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や職場環境を実現し、市役所のチーム力が高まっています。
- 全ての職員が市民や社会の要請を踏まえた高いコンプライアンス意識を持ち、時代や社会情勢に即した公正な職務の執行及び適正な行政運営を行っています。

【指標】

- 指標：課長級以上に占める女性割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
19% (令和4年4月1日)	実績値	19.5% (令和5年4月1日)	20.4% (令和6年4月1日)	21.0% (令和7年4月1日)	21.9% [※] (令和8年4月1日)	30%以上 (令和8年4月1日)

※ 速報値

- 指標：男性職員の育児休業取得率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
33.7%	実績値	51.9%	66.7%	78.3%	82.9%	100%

◎主な取組

取組1 横浜市人材育成ビジョン等に基づく取組の推進

■指標：「横浜市人材育成ビジョン」の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
改訂の検討	実績値	検討	改訂・推進	推進	推進 （「人材育成ビジョン」の内容を踏まえた研修体系の見直し、各種研修・制度の実施）	改訂・推進

■指標：「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—	実績値	策定	推進	推進	推進 （職種・スキル別研修の実施）	策定

■指標：共創に関する研修・セミナー等参加者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,231 人	実績値	1,255 人/年	2,755 人（2 か年） （R5:1,500 人/年）	4,505 人（3 か年） （R6:1,750 人/年）	6,332 人（4 か年） （R7:1,827 人/年）	5,000 人 （4 か年）

■指標：協働に関する人材育成研修受講者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,537 人	実績値	1,572 人/年	3,081 人（2 か年） （R5:1,509 人/年）	4,461 人（3 か年） （R6:1,380 人/年）	6,110 人（4 か年） （R7:1,649 人/年）	6,000 人 （4 か年）

取組 2 横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム（We プラン）等の推進

■指標：課長級以上に占める女性割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
19% (令和4年4月1日)		19.5% (令和5年4月1日)	20.4% (令和6年4月1日)	21.0% (令和7年4月1日)	21.9% [※] (令和8年4月1日)	30%以上 (令和8年4月1日)

※ 速報値

■指標：男性職員の育児休業取得率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
33.7%		51.9%	66.7%	78.3%	82.9%	100%

■指標：ハラスメント相談員数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
359 人		365 人	407 人	454 人	721 人	500 人

取組 3 長時間労働是正への取組

■指標：年 720 時間超の超過勤務実施者^{※1}

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
15 人		18 人	31 人	45 人	61 人	0 人(緊急業務 ^{※2} 除く)

※1 教職員等は含まない（教職員は、政策 6「教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革」に記載）

※2 大規模災害への対処、その他市民の生命、身体又は財産の保護のため即時対応が必要な業務

■指標：月 80 時間超の超過勤務実施者（延べ職員数）※1

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
180 人		183 人	277 人	305 人	436 人	0 人(緊急業務 ※2 除く)

※1 教職員等は含まない（教職員は、政策 6「教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革」に記載）

※2 大規模災害への対処、その他市民の生命、身体又は財産の保護のため即時対応が必要な業務

取組 4 健康ビジョンの推進

■指標：長期休養者数（30 日以上）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
759 人		773 人	710 人	789 人	760 人	現状値より減

取組 5 コンプライアンスの推進

■指標：内部統制制度における「整備上の不備」の件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
76 件		7 件	15 件	8 件	3 件	現状値から 半減(38 件)

■指標：事務処理ミス件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
591 件 （5 か年平均）		578 件 （5 か年平均）	563 件 （5 か年平均）	541 件 （5 か年平均）	535 件 （5 か年平均）	現状値から 10%減 （532 件以下・ 5 か年平均）

行政運営 2-(1) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～
新たな価値やサービスを生み出すDXの推進

【目標】

■DXの推進により、市民・事業者の皆様の利便性・満足度を高めると同時に、行政の効率化と行政コストの適正化が図られています。

【指標】

■指標：受付件数上位 100 手続のオンライン化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
31%		44%	56%	100%	100%	100%

■指標：庁内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と場所を選ばないワークスタイルの実現

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
新たな庁内ネットワーク環境の設計	実績値	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの検討、試行	場所を選ばない新しいワークスタイルの試行実施（モバイルアクセス及び Microsoft 365 のプレ運用）	場所を選ばない新しいワークスタイル（モバイルアクセス及び Microsoft 365）の本格運用開始（Microsoft 365 は市長部局の職員。会計年度任用職員を除く）	場所を選ばない新しいワークスタイル（モバイルアクセス及び Microsoft 365）の企業局及び会計年度任用職員を含む本格運用開始	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用

◎ 主な取組

取組 1 行政サービスのオンライン化の推進

■ 指標：受付件数上位 100 手続のオンライン化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
31%		44%	56%	100%	100%	100%

■ 指標：ぴったりサービス（マイナポータル）の活用

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
マイナポータル接続環境構築中	マイナポータル接続環境構築	10 手続オンライン化済み	24 手続オンライン化済み	24 手続オンライン化済み	24 手続オンライン化済み	24 手続オンライン化を順次開始 (令和 5 年度～)

取組 2 市役所内部のデジタル化

■ 指標：庁内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と場所を選ばないワークスタイルの実現

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
新たな庁内ネットワーク環境の設計	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの検討、試行	場所を選ばない新しいワークスタイルの試行実施（モバイルアクセス及び Microsoft 365 の本格運用開始（Microsoft 365 は市長部局の職員。会計年度任用職員を除く）	場所を選ばない新しいワークスタイルの試行実施（モバイルアクセス及び Microsoft 365 の本格運用開始（Microsoft 365 は市長部局の職員。会計年度任用職員を除く）	場所を選ばない新しいワークスタイル（モバイルアクセス及び Microsoft 365）の本格運用開始	場所を選ばない新しいワークスタイル（モバイルアクセス及び Microsoft 365）の企業局及び会計年度任用職員を含む本格運用開始	再整備の完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用

■指標：モデル区における実証実験

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—		19 件	22 件（累計）	22 件（累計）	22 件（累計）	12 件の試行 実施

取組 3 DX・データ活用を担う人材の確保と推進体制の構築（行政運営 1 - （2）一部再掲）

■指標：「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—		策定	推進	推進	推進（民間専門人材の活用）	策定

■指標：YOKOHAMA Hack! 参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—		443 人	781 人	897 人	1,099 人	1,000 人

取組 4 電子文書を基本とした文書事務への転換等による文書管理の効率化・適正化

■指標：電子文書を基本とした文書事務への転換

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
一部印刷して 使用		実施準備（現状の把握、取組内容の検討等）	- 電子文書の利用方法に関する通知を発出 - A4 コピー用紙購入量を H30 年度比で 20%削減	- ペーパーレス推進の取組に関する通知を発出 - A4 コピー用紙購入量を H30 年度比で 35%削減	- ペーパーレス推進の取組に関する通知を発出 - A4 コピー用紙購入量を H30 年度比で 30%削減	印刷せず電子データのまま活用

行政運営 2-(2) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～ 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進

【目標】

- データを活用した事業の「選択と集中」をはじめとした行政サービスの最適化に向けた歳出改革を段階的に進め、限られた経営資源の中で、市民のニーズに応える行政サービスを効率的・効果的に提供する、持続的な行政運営に向けた取組が進められています。
- 横浜市のあらゆる政策、施策、事業において、民間の知恵とノウハウが発揮される共創の取組が展開されることで、市民満足度の向上や社会課題の解決が図られると同時に、事業手法の「創造・転換」につながっています。さらに、連携する企業や団体が CSV※の考え方に基づいて持続可能な取組を行っています。

※ CSV（Creating Shared Value「共通価値の創造」）は、企業が社会のニーズや社会課題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的な価値も創造されること。社会貢献とビジネスを融合する考え方

【指標】

- 指標：ガバナンスとマネジメントによる歳出改革の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・「3つの市政方針」の策定着手（財政ビジョン、中期計画、行政運営の基本方針） ・総務局行政イノベーション推進室設置公表（令和4年1月）	実績値	・「行政運営の基本方針」策定 ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築に向けた検討 ・100 大事業の自己分析 ・意識改革の推進	・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施（出前講座・研修） ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・100 大事業の自己分析に対する外部有識者による点検の実施 ・意識改革の推進	・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施（出前講座・研修） ・歳出改革基本方針の発出（重点検討テーマの設定） ・施策評価（DDP）5 施策で実施 ・中期計画に紐づく全事業のロジックモデル作成 ・事業評価 一般会計・特別会計 全事業で客観的指標による自己評価を実施 ・100 大事業 100 大事業の外部有識者による点検報告書における外部助言と予算編成との連動の推進 ・意識改革の推進	・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施（出前講座・研修） ・歳出改革基本方針の発出（重点検討テーマの設定） ・施策評価（DDP）18 施策で実施 ・中期計画に紐づく全事業のロジックモデルの更新・作成 ・事業評価 一般会計・特別会計 全事業で客観的指標による自己評価を実施 ・100 大事業 100 大事業の外部有識者による点検報告書における外部助言と予算編成との連動の推進 ・意識改革の推進	データを活用した PDCA サイクル等の仕組みの概成 ・アウトカム指標等の段階的構築 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・意識改革 等

■指標：共創の仕組みの拡充

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	検討（新たな指針の検討）	新たな取組の試行	新たな取組の試行	新たな取組の運用 （民間からの寄付を活用した、地域における循環社会及び共生社会の実現に向けた公民連携事業等の推進）	新たな共創推進の指針に基づく仕組みの運用

◎ 主な取組

取組 1 行政サービスの最適化に向けた歳出改革の推進

■ 指標：施策・事業評価制度の再構築

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業評価の実施	実績値	・ 施策・事業評価制度の再構築に向けた検討 ・ 100 大事業の自己分析	・ 施策・事業評価制度の再構築・運用 ・ 100 大事業の自己分析に対する外部有識者による点検の実施	・ 施策評価 (DDP) 5 施策で実施 中期計画に紐づく全事業のロジックモデル作成 ・ 事業評価 一般会計・特別会計全事業で客観的指標による自己評価を実施 ・ 100 大事業 100 大事業の外部有識者による点検報告書における外部助言と予算編成との連動の推進	・ 施策評価 (DDP) 18 施策で実施 中期計画に紐づく全事業のロジックモデルの更新・作成 ・ 事業評価 一般会計・特別会計全事業で客観的指標による自己評価を実施 ・ 100 大事業 100 大事業の外部有識者による点検報告書における外部助言と予算編成との連動の推進	施策・事業評価制度の再構築・運用

■指標：減債基金の臨時的な活用額（財政運営 4 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
減債基金の臨時的活用額： 200 億円 （令和 4 年度）	実績値	【令和 4 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円 ・事業見直しの実施（効果額 88 億円、件数 1,069 件）	【令和 5 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：170 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 24 億円、件数 269 件）	【令和 6 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：150 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 72 億円、件数 658 件）	【令和 7 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：130 億円（令和 5～7 年度活用額：450 億円） ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 79 億円、件数 572 件）	歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時的に活用： 令和 5～7 年度の活用上限額 500 億円

取組 2 データを重視した政策形成とオープンデータの推進

■指標：行政経営プラットフォームの活用

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
ベースとなる新たな財務会計システム構築中	実績値	構築中	新財務会計システム上での予算と施策・事業評価の連動	構築中（分析に必要なデータの整備等）	データ利活用環境（庁内データ収集・分析システム及びデータマネジメントポリシー）の構築・活用	施策・事業評価制度の再構築・運用等における行政経営プラットフォームの活用

■指標：オープンデータポータルへの公開データセット数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
371 件	実績値	521 件	552 件	600 件	652 件	641 件 （前計画期間における増加数の 2 倍の増加）

取組 3 業務の効率化・経費適正化

■指標：事務の効率化・経費適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	BPR※推進に向けた 庁内検討	一部実施（取組の 庁内共有、業務フ ローの見直し検討 着手）	一部実施（取組の 庁内共有、業務フ ローの見直し検 討）	一部実施（取組の 庁内共有、伴走支 援）	一部実施

※ BPR：Business Process Re-engineering（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）。既存の業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。

■指標：事務の集約化・委託化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	一部実施（消防局 の旅費支給事務の 集約化等）	一部実施（消防局 の旅費経路審査事 務の委託化）	一部実施（継続）	一部実施（継続）	一部実施

■指標：内部管理業務の経費適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
予算編成を通 じた見直し	実績値	検討（サウンディ ング調査の実施等）	推進（4.6 億円※の コスト削減）	推進（8.1 億円※の コスト削減）	推進（3.0 億円※の コスト削減）	取組業務ごと に点検し、適 正化に向けた 目標値を設定 しながら削減

※ 次年度におけるコスト削減金額

取組 4 協約マネジメントサイクルによる外郭団体の経営向上

■指標：協約マネジメントサイクルの実施

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
実施	実績値	実施（協約の更新 5 団体、協約の変更 1 団体）	実施（附属機関での審議 14 団体（うち協約の更新 3 団体、協約の変更 1 団体））	実施（附属機関での審議 23 団体（うち協約の更新 23 団体））	実施（附属機関での審議 6 団体（うち協約の更新 3 団体、協約の変更 1 団体））	実施

取組 5 公民連携の強化による共創の推進

■指標：共創の仕組みの拡充

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	検討（新たな指針の検討）	新たな取組の試行	新たな取組の試行	新たな取組の運用（民間からの寄付を活用した、地域における循環社会及び共生社会の実現に向けた公民連携事業等の推進）	新たな共創推進の指針に基づく仕組みの運用

■指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
609 件 （従来型の民間委託や補助金事業等を除く）	実績値	782 件/年	1,625 件（2 か年） （R5：843 件/年）	2,663 件（3 か年） （R6：1,038 件/年）	3,819 件（4 か年） （R7：1,156 件/年）	2,700 件 （4 か年）

取組6 オープンイノベーションの推進

■指標：共創ラボなどによって創発されたオープンイノベーションの手法やプラットフォーム

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2件		3件（累計）	4件（累計）	5件（累計）	6件（累計）	5件（累計）

■指標：リビングラボなどによって創発された地域課題を解決するためのソリューション

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3件		3件（累計）	4件（累計）	5件（累計）	6件（累計）	6件（累計）

■指標：ケアテックオープンラボなどで創発された社会課題を解決するためのソリューション

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3件		4件（累計）	4件（累計）	5件（累計）	6件（累計）	6件（累計）

行政運営 3 住民自治の充実※と協働・共創による地域の更なる活性化

※ ここでいう住民自治の充実は、「横浜特別市大綱」における「区における住民自治の強化」（住民代表機能、住民参画と協働の充実）を指します。

【目標】

- 市民の皆様の暮らしを支え、活力あるまちづくりを進めるため、大都市の力を最大限発揮できる新たな大都市制度「特別市」※の実現を見据えながら、市民に身近な行政サービスをより近いところで行えるよう、区の更なる強化が図られています。
- コロナ禍で縮小・停滞した地域活動の活性化を促すとともに、自治会町内会、NPO、企業など、多様な主体が持つ知恵や力を生かし、課題の解決や、魅力の創出、新たな価値の創造を実現できるよう、一人ひとりの職員が協働・共創に取り組んでいます。

※ 「特別自治市」の通称として、「特別市」を使用しています。

【指標】

- 指標：DX を契機とした区行政の更なる見直し・強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
区役所業務等の在り方に係る庁内検討	実績値	庁内検討組織の設置・検討等	庁内検討組織による検討、区役所業務等を対象としたBPR試行実施	庁内検討組織による検討	検討結果に基づいた取組の実施 （地域課題・福祉保健課題への対応力向上、窓口サービスの利便性向上、区役所業務の効率化）	検討結果に基づいた取組の実施

- 指標：横浜市市民協働条例に基づく協働事業数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
212 件/年	実績値	241 件/年	507 件（2 か年） （R5：266 件/年）	785 件（3 か年） （R6：278 件/年）	1,066 件（4 か年） （R7：281 件/年）	800 件(4 か年)

◎ 主な取組

取組 1 DX を契機とした区行政の更なる見直し・強化

■ 指標：区役所業務等の在り方検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
区役所業務等の在り方に係る庁内検討	実績値	庁内検討組織の設置・検討等	庁内検討組織による検討、区役所業務等を対象としたB P R 試行実施	庁内検討組織による検討、検討結果に基づいた取組の一部実施 (デジタル技術を活用した窓口サービスの向上・内部事務の効率化)	検討結果に基づいた取組の実施 (地域課題・福祉保健課題への対応力向上、窓口サービスの利便性向上、区役所業務の効率化)	検討結果に基づいた区行政の更なる見直し・強化に資する取組の実施

取組 2 地域支援機能の充実

■ 指標：地域支援に関する庁内検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	庁内検討組織の設置・検討、自治会町内会アンケートの実施	庁内検討組織による検討、自治会町内会の負担軽減に向けた通知の発出	庁内検討組織による検討、自治会町内会の負担軽減に向けた取組の実施、市民活動情報サイトのモデル実施と検証	検討結果のとりまとめ、自治会町内会の負担軽減に向けた取組の実施、横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」の運用開始	検討結果のとりまとめと施策・事業への反映

取組 3 中間支援組織との連携・協働の推進

■指標：横浜市市民協働条例に基づく協働事業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
212 件/年		241 件/年	507 件（2 か年） （R5：266 件/年）	785 件（3 か年） （R6：278 件/年）	1,066 件（4 か年） （R7：281 件/年）	800 件(4 か年)

取組 4 オープンイノベーションによる地域課題解決（行政運営 2 - （2）一部再掲）

■指標：リビングラボなどによって創発された地域課題を解決するためのソリューション

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3 件		3 件（累計）	4 件（累計）	5 件（累計）	6 件（累計）	6 件（累計）

財政運営 1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理

【目標】

■財政ビジョンにおける財政運営の基本方針（債務管理）に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【指標】

■指標：一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円	実績値	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円	2兆8,710億円	3兆100億円以下

◎主な取組

取組1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

■指標：一般会計が対応する借入金残高総額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円	実績値	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円	2兆8,710億円	3兆100億円以下

取組2 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

■指標：市債発行手法の多様化（ESG債などの発行）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	発行（ESG債）	発行（ESG債）	発行（ESG債）	発行（ESG債、浸水レジリエンス債）	発行

■指標：「公債管理レポート（仮称）」の公表

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	試行	本公表	公表 （R6年度更新）	公表 （R7年度更新）	公表 （令和4年度：試行、令和5年度以降：本公表）

取組 3 計画的・戦略的な投資管理の推進

■指標：投資管理の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・公共事業評価制度の実施 ・横浜市経営会議や予算編成の中で投資事業の議論を実施	実績値	検討	推進	推進	推進	投資管理の推進

取組 4 特別会計※・企業会計等の更なる健全化の推進

■指標：経営計画、会計運営計画

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
経営計画、会計運営計画の計画期間：4年	実績値	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに2会計（下水道事業、病院事業）を実施） 【対象：13会計】	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに4会計（水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業）を実施） 【対象：13会計】	収支見通しの長期化（会計運営計画の更新に合わせ新たに7会計（中央卸売市場、中央と畜場、新墓園事業、市街地開発事業、風力発電事業、自動車駐車場事業、港湾整備事業）を実施） 【対象：13会計】 【対象となる13会計の収支見通しの長期化終了】	【対象となる13会計の収支見通しの長期化終了】	経営計画、会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上）

※ 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

■指標：社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
令和3年度負担額： 178億円(埋立事業)、 279億円((一財)横浜市道路建設事業団)	実績値	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 (埋立事業 225 億円、(一財)横浜市道路建設事業団 22 億円【終了】)	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 (埋立事業 106 億円)	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 (埋立事業 168※ 億円)	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 (埋立事業 107 億円)	計画的に縮減

※ 修正値

財政運営 2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実

【目標】

- 戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。
- 行政 DX による納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。
- システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。

【指標】

■指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%		99.3%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%

■指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202 億円		193 億円	187 億円	190 億円	195 億円	170 億円

◎ 主な取組

取組 1 戦略的なまちづくりによる税財源基盤の強化

■ 指標：税財源基盤の強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
・保有土地売却益の有効活用：40 億円 (令和 4 年度) ・横浜みどり税※：約 29 億円(個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円) ※課税年度は令和 10 年度まで ・法人税割超過課税分の収入額：約 51 億円	実績値	推進 【参考】 ・横浜みどり税：約 29 億円 (個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円) ・法人税割超過課税分の収入額：約 62 億円	推進 【参考】 ・横浜みどり税：約 29 億円 (個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円) ・法人税割超過課税分の収入額：約 66 億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や庁内における財源確保策の意識醸成、取組支援を実施	推進 【参考】 ・横浜みどり税：約 30 億円 (個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円) ・法人税割超過課税分の収入額：約 81 億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や、庁内における財源確保の意識醸成等による取組件数の増 (ネーミングライツ等)	推進 【参考】 ・横浜みどり税：約 30 億円 (個人市民税 19 億円、法人市民税 12 億円) ・法人税割超過課税分の収入額：約 83 億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や、庁内における財源確保の意識醸成等による取組件数の増 (ネーミングライツ等)	既存の取組に加え、税財源基盤の強化に資する財源確保策を推進

取組 2 税務行政における行政 DX の推進

■指標：税務行政における行政 DX ①法人市民税、②償却資産、③個人市民税（特別徴収）、④事業所税

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
e L T A X 電子申告利用率 ①82.3% ②66.8% ③73.2% ④36.9%	実績値	①84.9% ②72.0% ③74.3% ④42.5%	①86.9% ②75.7% ③74.9% ④47.8%	①89.1% ②77.9% ③77.2% ④52.7%	①91.6% ②79.5% ③78.7% ④55.1%	税証明の電子申請の拡充、電子申告や申請手続等の電子化を推進 e L T A X 電子申告利用率 ①90.0% ②80.0% ③80.0% ④50.0%

取組 3 市税収入の安定的な確保

■指標：市税収納率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%	実績値	99.3%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%

取組 4 全庁的な債権管理の適正化の推進

■指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202 億円	実績値	193 億円	187 億円	190 億円	195 億円	170 億円

取組 5 本市へのふるさと納税の推進

■指標：本市へのふるさと納税

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3.37 億円	実績値	4.05 億円	11.86 億円	28.89 億円 ※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は 41.04 億円	41.75 億円 ※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は 63.44 億円	20 億円

財政運営 3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

【目標】

- 本市が保有する土地・建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント※」の取組が進むとともに、財政ビジョンにおける資産経営の考え方が広く理解・共有されています。
- 資産の利活用に当たっては、資産情報を市民・企業と共有した上で、取得や利用の経緯といった資産の特性や、まちづくりの視点等を踏まえ、柔軟な発想や多様な公民連携により地域課題の解決や財源確保につなげる等、価値の最大化が進んでいます。
- 将来の人口や財政を見据えた公共施設の適正化に向けて、施設の将来像や方向性の検討・見直しが行われるとともに、公共工事等が安定的・効率的に実施され、施設の長寿命化を基本とした計画的かつ効果的な保全更新が着実に進んでいます。

※ ファシリティマネジメント：本市が保有する施設・資産とその環境（ファシリティ）を、都市経営の観点から総合的に企画、管理、利活用する経営活動

【指標】

- 指標：未利用等土地の適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積 約 100ha	実績値	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.4ha※	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定 ・【未利用等土地の適正化】6.7ha(累計：23.6ha)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】R6 年度策定済 ・【未利用等土地の適正化】2.5ha(累計：26.1ha)	・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12ha を適正化(利活用)(4 か年)

※ 修正値

■指標：多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
サウンディング型市場調査、事業提案型公募売却等、保有土地情報の公表	実績値	推進	推進	推進	推進	多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画※」の改定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31 計画	実績値	0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画	31/31 計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和 3 年度末時点で 31 計画を策定済。

◎ 主な取組

取組 1 ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくり

■ 指標：資産・公共施設に関する既存方針の見直し等

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
横浜市資産活用基本方針及び横浜市公共施設管理基本方針によるマネジメント	実績値	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】実施 ・【庁内推進体制の見直し】検討 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4 年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】実施 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4 年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】R5 年度実施済 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4 年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】R5 年度実施済 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定、庁内推進体制の見直し、資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用

取組 2 資産の戦略的利活用による価値の最大化

■指標：資産の適正化を推進する計画の策定、取組

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積約 100ha	実績値	・【適正化ガイドライン】策定 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.4ha※	・【適正化ガイドライン】R4 年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha)	・【適正化ガイドライン】R4 年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定 ・【未利用等土地の適正化】6.7ha(累計：23.6ha)	・【適正化ガイドライン】R4 年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】R6 年度策定済み ・【未利用等土地の適正化】2.5ha(累計：26.1ha)	・適正化ガイドラインの策定、「未利用等土地の適正化計画（仮称）」の策定 ・12ha を適正化

※ 修正値

取組 3 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31 計画	実績値	0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画	31/31 計画

取組 4 働き方改革の推進と生産性向上への取組（政策 38- 3 再掲）

■指標：週休 2 日制確保適用工事の発注率（週休 2 日対象工事・公告件数/週休 2 日対象件数）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0.64	実績値	0.89	1.00	1.00	1.00	1.00

取組 5 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成（政策 38- 4 再掲）

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4.7%		4.4%	6.2%	7.6%	8.5%	5%程度確保 （毎年度）

財政運営 4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行

【目標】

- 厳しい財政状況の中にあっても、持続可能な市政に向け、創造・転換を図りながら、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。
- データ活用を徹底し、根拠に基づいた事業が行われるとともに、多様な公民連携や民間資金活用、協働の取組により、効率性・効果性の両面から、施策・事業の成果が着実に挙げられています。

【指標】

- 指標：歳出改革や財源確保により収支差を解消

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
▲400 億円の収支不足額を解消し、令和4年度予算を編成	実績値	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和5年度予算を編成	▲340 億円の収支不足額を解消し、令和6年度予算を編成	▲440 億円の収支不足額を解消し、令和7年度予算を編成	▲400 億円の収支不足額を解消し、令和8年度予算を編成	財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成

- 指標：減債基金の臨時的な活用額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
令和4年度活用額：200 億円	実績値	【令和4年度決算】200 億円	【令和5年度決算】170 億円	【令和6年度決算】150 億円	【令和7年度決算】130 億円 (令和5～7年度活用額：450 億円)	令和5～7年度活用上限額：500 億円

◎ 主な取組

取組 1 収支差解消フレームに則った歳出改革の推進（行政運営 2 - （2）一部再掲）

■ 指標：歳出改革の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・事業見直し効果額 88 億円、見直し件数 1,069 件 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円（令和 4 年度）	実績値	【令和 4 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円 ・事業見直しの実施（効果額 88 億円、件数 1,069 件）	【令和 5 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：170 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 24 億円、件数 269 件）	【令和 6 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：150 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 72 億円、件数 658 件）	【令和 7 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：130 億円（令和 5～7 年度活用額：450 億円） ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 79 億円、件数 572 件）	歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時的に活用：令和 5～7 年度の活用上限額 500 億円

取組 2 歳出ガバナンスの強化（行政運営 2 - （2）一部再掲）

■ 指標：歳出ガバナンスの強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行い、令和 4 年度予算における収支不足を解消	実績値	【令和 5 年度予算】 - 減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 200 億円から 170 億円に縮減した上で、▲200 億円の収支不足を解消	【令和 6 年度予算】 - 減債基金の臨時的な活用額を前年度の 170 億円から 150 億円に縮減した上で、▲340 億円の収支不足を解消	【令和 7 年度予算】 - 減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 150 億円から 130 億円に縮減した上で、▲440 億円の収支不足を解消	【令和 8 年度予算】 - 減債基金の臨時的な活用額を前年度の 130 億円から 100 億円に縮減した上で、▲400 億円の収支不足を解消	データ活用の徹底や 3 つの原則に沿った予算編成を行い、減債基金の段階的な縮減を図った上で、収支不足を解消

取組 3 財源確保等の徹底

■指標：財源確保策の徹底

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
保有土地売却益の有効活用： 40 億円(令和 4 年度) 使用料等の見直し： 5 億円(令和 4 年度)	実績値	【令和 5 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：179 億円（公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入：79 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	【令和 6 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：116 億円（ふ頭用地売却収入：38 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	【令和 7 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：152 億円（ふ頭用地売却収入：37 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	【令和 8 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：181 億円（ふ頭用地売却収入：41 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	既存制度に基づく財源確保の徹底及び財源の多様化・充実により財源確保の実施

取組 4 公民連携強化による共創やオープンイノベーションの推進（行政運営 2 - (2) 一部再掲）

■指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
609 件 (従来型の民間委託や補助金事業等を除く)	実績値	782 件/年	1,625 件 (2 か年) (R5 : 843 件/年)	2,663 件 (3 か年) (R6 : 1,038 件/年)	3,819 件 (4 か年) (R7 : 1,156 件/年)	2,700 件 (4 か年)

■指標：オープンイノベーションによって創発された財源確保につながる新たな事業手法や仕組み (企業版ふるさと納税を活用した横浜型地域循環型経済の推進の仕組み)

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0 件		1 件	2 件 (累計)	4 件 (累計)	5 件 (累計)	5 件 (累計)

財政運営 5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

【目標】

- 中期的な財政見通しや長期財政推計等の財政情報を作成し、市民の皆様へ効果的に発信することにより、財政運営の透明性の確保・向上が図られているとともに、財政の現状・未来像が「共有」され、財政を身近に捉える「共感」（自分事化）が生み出されています。
- 市民・事業者ニーズに合った財政情報・データを公表し、利活用されるなどにより、市政へ参画等の「共創・協働」につながる環境の整備が推進されています。
- 国の地方税財政制度の充実に向けて、大都市の行政現場の実態や客観的なデータに基づき、本市や指定都市における課題を分かりやすく発信し、国に対して適時適切な課題提起や提案・要望を行っています。

【指標】

- 指標：将来財政の共有

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：令和2年9月公表(令和4年1月更新)	実績値	・中期財政見通しの公表（中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時） ・長期財政推計の公表（中期計画策定時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時、予算案公表時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時） 長期財政推計の公表（中期計画策定時）	中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時

■指標：財政ビジョンの周知・理解促進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
財政ビジョン (素案)のパブリックコメント実施	実績値	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報 の実施

◎主な取組

取組1 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の公表・共有

■指標：財政情報の公表・共有（財政運営1 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・「横浜市の財政状況」（財務書類）の公表 ・財政見える化ダッシュボードの公表	実績値	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表（R5年度更新） ・アニュアルレポートの公表（R5年度更新）、公債管理レポートの本公表	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表（R6年度更新） ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R6年度更新）	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・財務書類の公表（R7年度更新） ・セグメント情報の充実 ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R7年度更新）	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・統一的な基準に基づく財務書類(セグメント情報)の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表

取組2 共感につなげる双方向型広報の充実

■指標：「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者（市民）の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
85.9%		91.2%	95.8%	97.1%	98.0%	88.9%

取組 3 オープンデータの加速化

■指標：財政データの公表（財政運営 1 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・「横浜市の財政状況」（財務書類）、長期財政推計の公表 ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の数値データの公表	実績値	・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・財務書類の公表（R5 年度更新） ・アニュアルレポートの公表（R5 年度更新）、公債管理レポートの本公表	・財務書類の公表（R6 年度更新） ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R6 年度更新）	・財務書類の公表（R7 年度更新） ・セグメント情報の充実 ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R7 年度更新）	・統一的な基準に基づく財務書類（セグメント情報）の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表

取組 4 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

■指標：国への提案・要望

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・横浜市「国の制度及び予算に関する提案・要望」 ・指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」 ・指定都市「国の施策及び予算に関する提案」	実績値	市要望：税財政制度充実に係る要望項目を拡充 指定都市要望：物価高騰等、社会経済情勢の変化に応じた財政措置要望を追加	市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望 指定都市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望、要望項目の重点化など内容の見直しを実施	市要望：税財政制度充実に係る要望を実施 指定都市要望：「年収の壁」見直しについて地方税財源に影響を及ぼさないよう、十分な議論と代替財源の確保を要望	市要望：物価高騰対策に関する財政支援を要望 指定都市要望：ガソリン暫定税率の廃止について、地方の減収に対して代替となる恒久財源を措置するなど、責任ある議論を進めていくことを要望	様々な要望の機会を捉え、国の制度における構造的な課題に対し粘り強く働きかけを行うとともに、時々々の社会経済状況の変化に伴う財政運営上の課題を踏まえ、機動的な提案・要望を実施

令和 8 年 9 月

編集・発行 横浜市政策経営・国際戦略局経営戦略課

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10

電 話 : 045(671)2010

F A X : 045(663)4613